

地方創生と人口減少克服

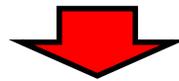
◎なぜ、「地方創生」なのか

◇日本が「人口大変動期」を迎えたことが背景



「人口減少・地域多様化時代」の到来

◇このままでは、地方の多くが衰退。日本全体の経済成長にも悪影響（人口オーナス）

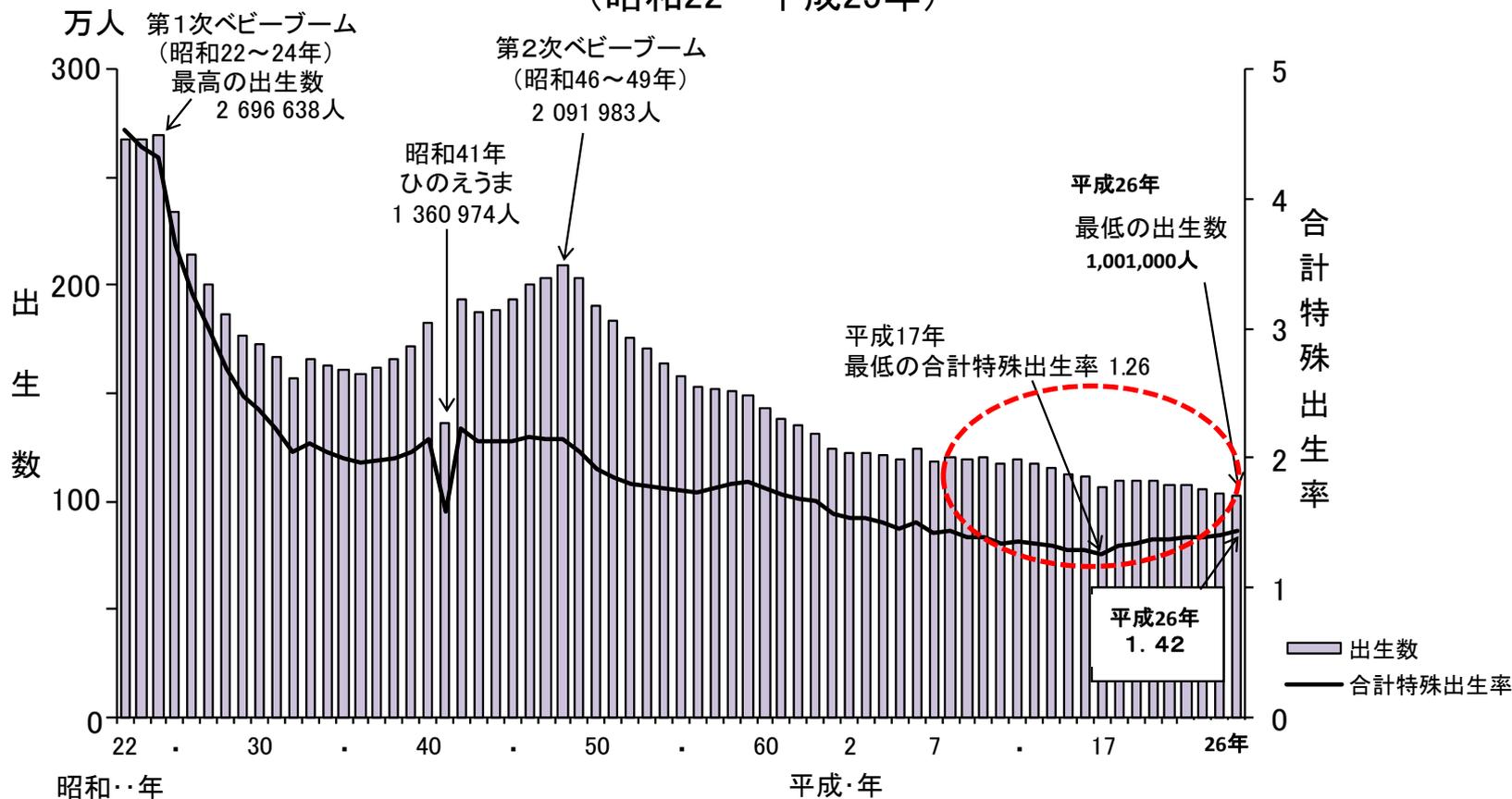


『人口減少』を克服し、地方の創生、
日本の創生を目指す

日本の出生数・出生率推移日本の将来人口動向

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。
- 合計特殊出生率は、人口置換水準(人口規模が維持される水準)の2.07を下回る状態が、1975年以降、約40年間続いている。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移
(昭和22～平成25年)



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

日本の将来人口動向

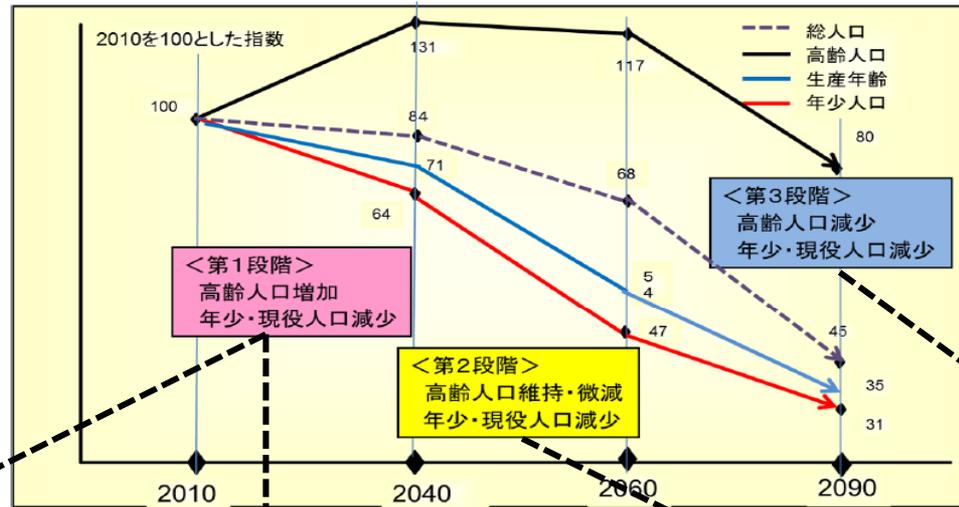
○ 今後人口減少が加速度的に進行する見込み。2020年代初めは年60万人、2040年代は年100万人の減少。

将来推計人口【中位推計-合計特殊出生率1.35】

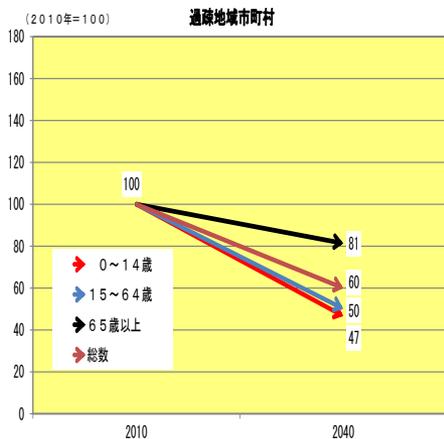
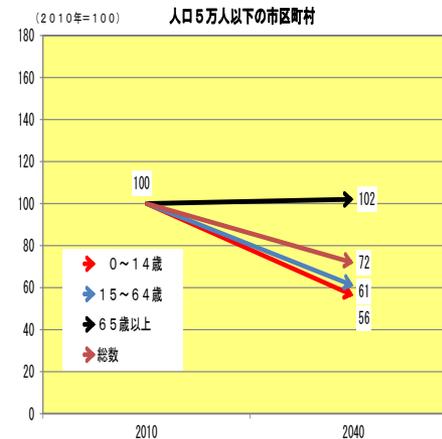
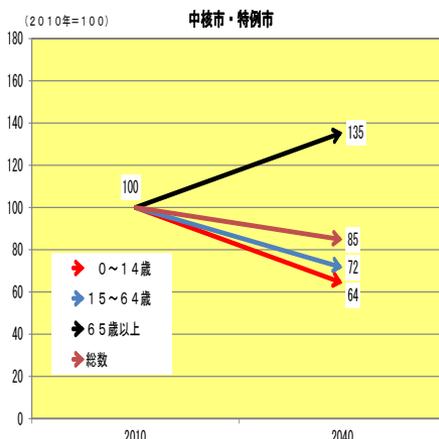
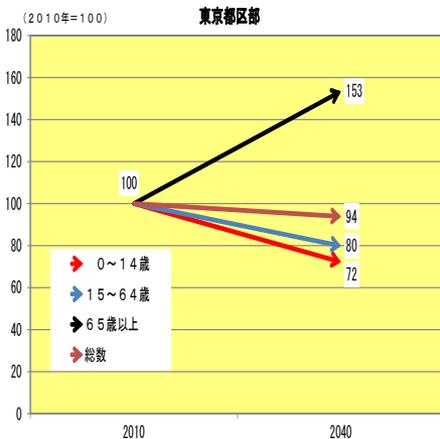
	2010年	2040年	2060年	2090年	2110年
総人口	12,806 万人	10,728 万人	8,674 万人	5,727 万人	4,286 万人
老年人口 (65歳以上) 高齢化率	2,948 万人 23.0%	3,868 万人 36.1%	3,464 万人 39.9%	2,357 万人 41.2%	1,770 万人 41.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	8,174 万人	5,787 万人	4,418 万人	2,854 万人	2,126 万人
年少人口 (～14歳)	1,684 万人	1,073 万人	791 万人	516 万人	391 万人

地域によって異なる将来人口動向

○ 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対して、地方はすでに「第2・3段階」になっている。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より作成。

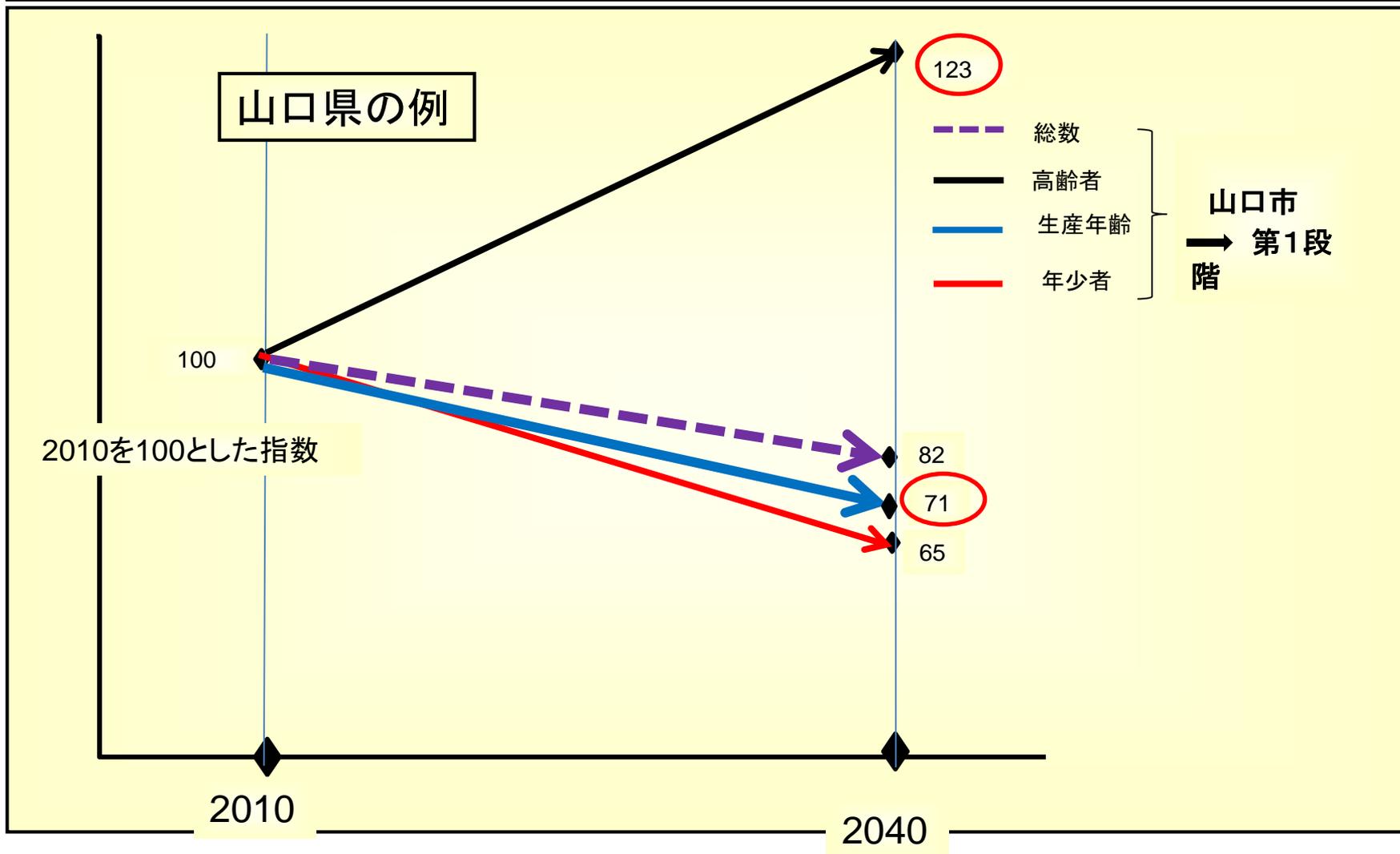


(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成。

2. 上記地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村について、カテゴリー(人口5万人以下の市区町村は2010年の人口規模、中核市・特例市は平成26年4月1日現在、過疎地域市町村は平成26年4月5日現在でみたもの)ごとに総計を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化したもの。

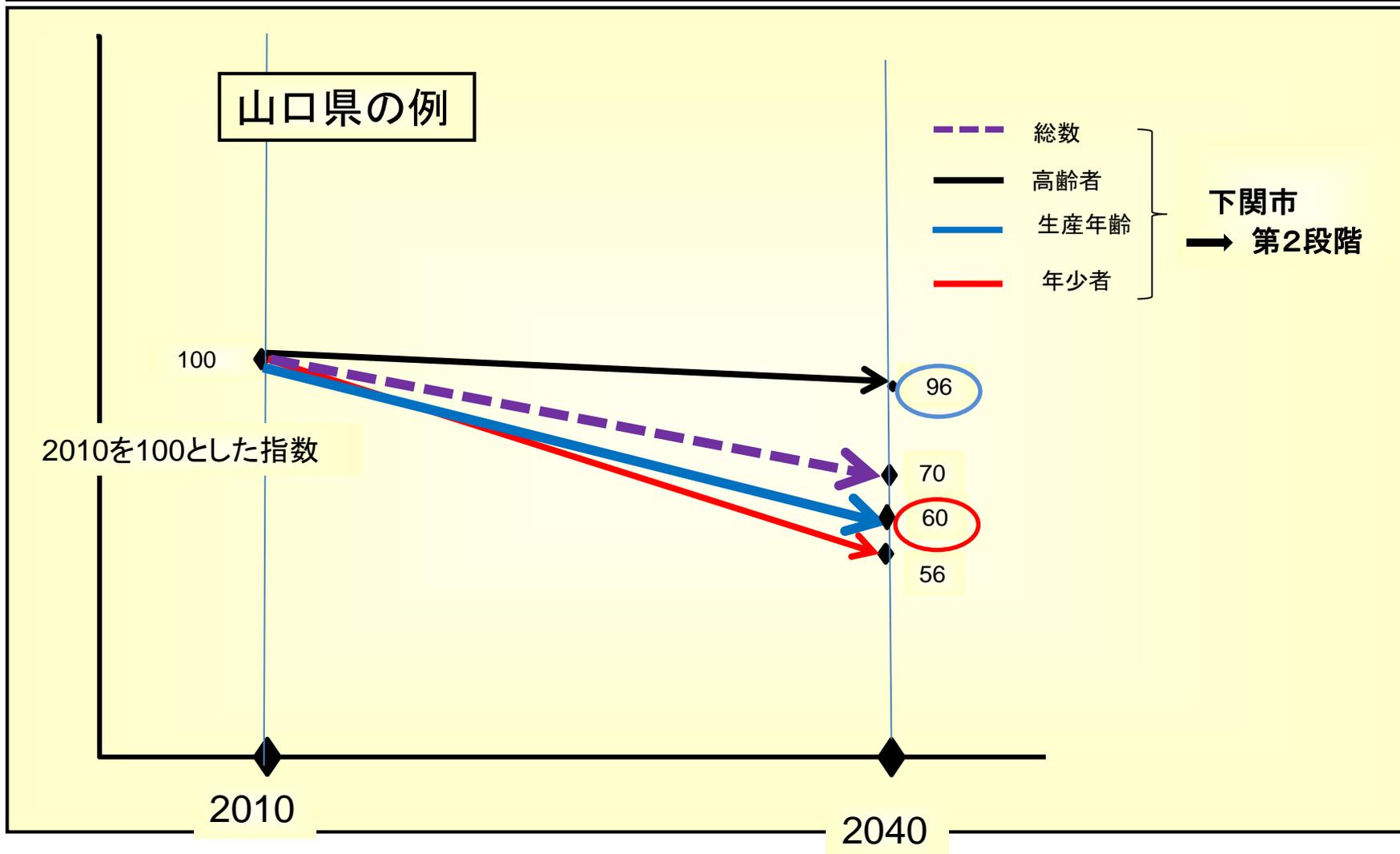
3-1 地域によって異なる将来人口動向（山口県①）

地域によって、将来人口動向の「減少段階」は大きく異なっている。都市部が「第1段階」であるのに対し、地方は「第2、第3段階」に突入している。



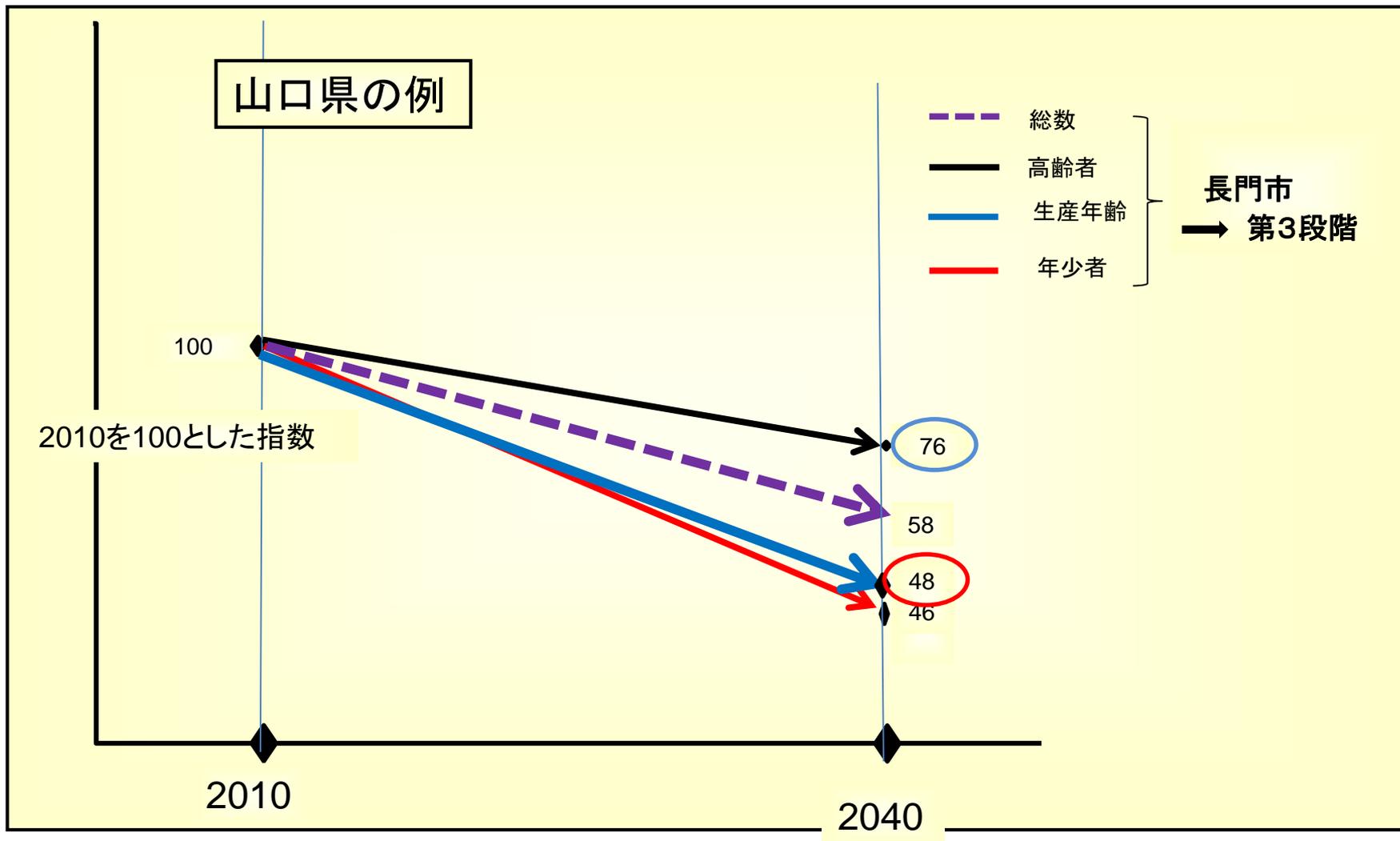
3-2 地域によって異なる将来人口動向（山口県②）

地域によって、将来人口動向の「減少段階」は大きく異なっている。都市部が「第1段階」であるのに対し、地方は「第2、第3段階」に突入している。



3-3 地域によって異なる将来人口動向（山口県③）

地域によって、将来人口動向の「減少段階」は大きく異なっている。都市部が「第1段階」であるのに対し、地方は「第2、第3段階」に突入している。

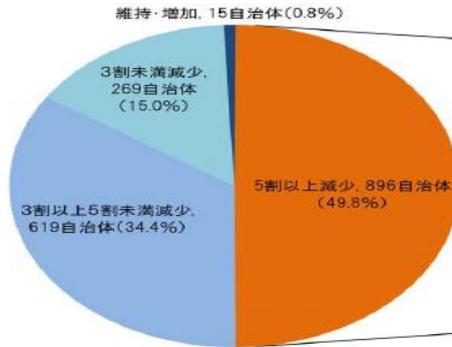


「消滅可能性自治体」民間推計

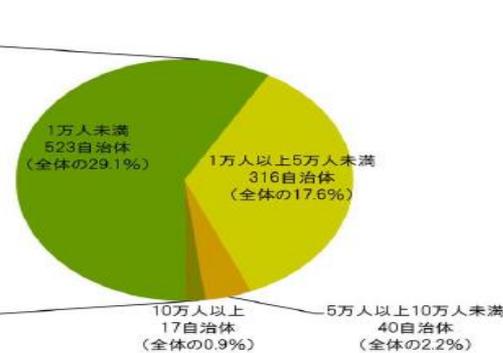
○ 人口移動が収束(縮小)しないと仮定した場合の推計によると、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体の割合は49.8%。

※ 国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口では、将来の人口移動が最近の実績に比べて縮小すると仮定(20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体の割合は20.7%)。

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳

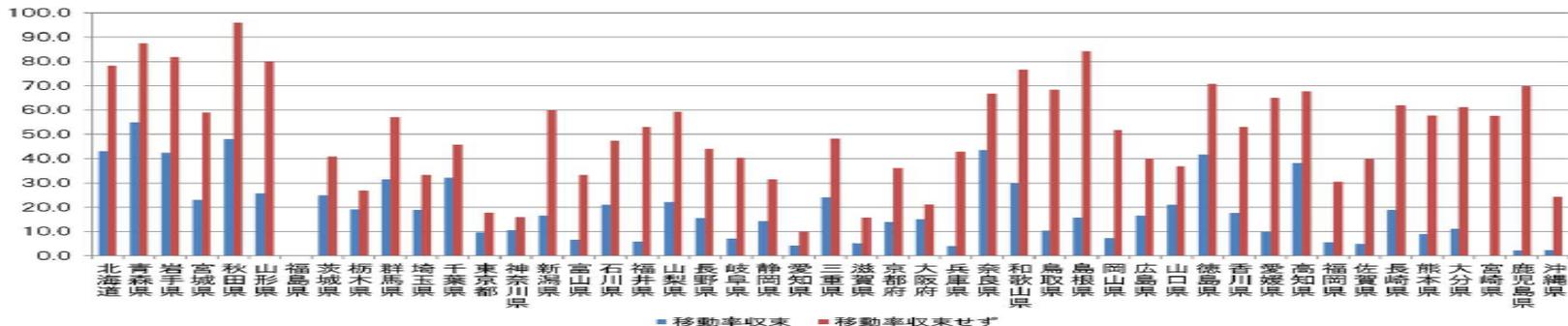


(備考)

1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」及びその関連データより作成。
2. 人口移動が収束しないと仮定した場合の推計は、2010年から2015年にかけての人口の社会純増数(純移動率がプラスとなっている項の合計)と社会純減数(純移動率がマイナスとなっている項の合計)とがその後もほぼ同じ水準で推移するよう、年次別・性別・年齢階級別(85歳未満まで)の純移動率について、プラスの純移動率別、マイナスの純移動率別に一定の調整率を作成し乗じて推計したもの。
3. 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみており、福島県の自治体を含まない。

(自治体割合)

(2040年の20～39歳女性人口)/(2010年の20～39歳女性人口)が0.5以下となる自治体比率



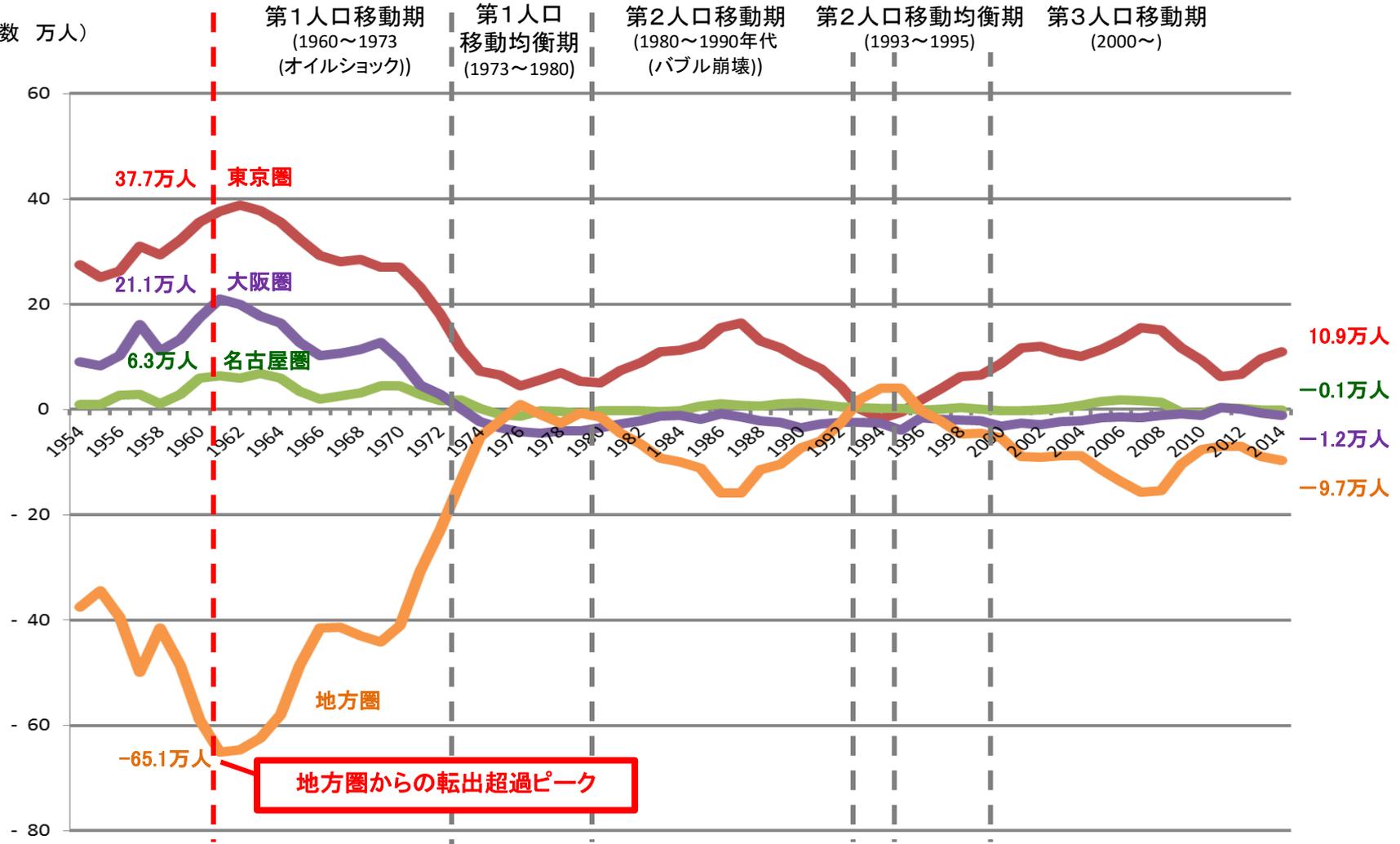
(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」及びその関連データから作成

人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。

三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移

(転入超過数 万人)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

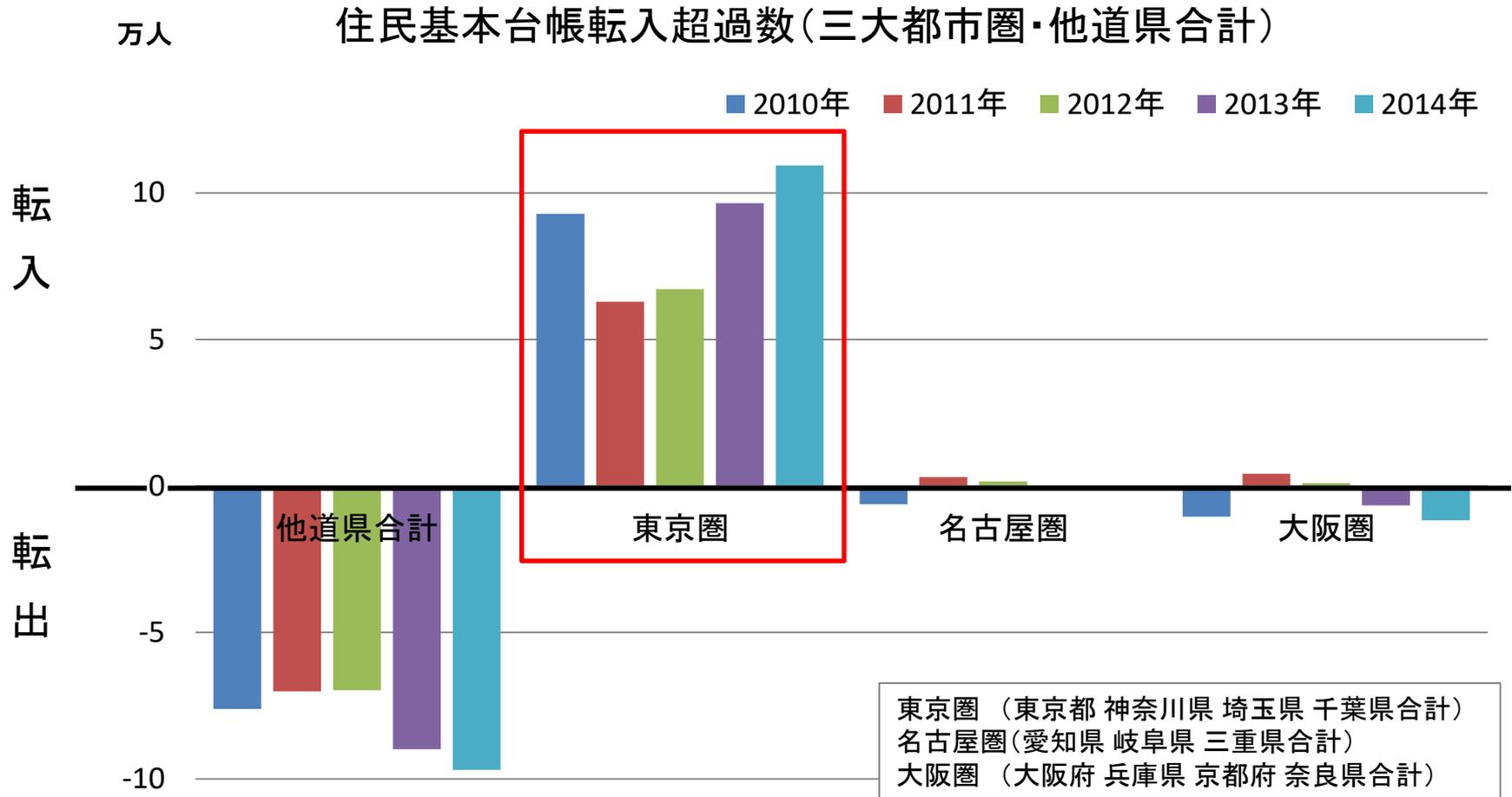
(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

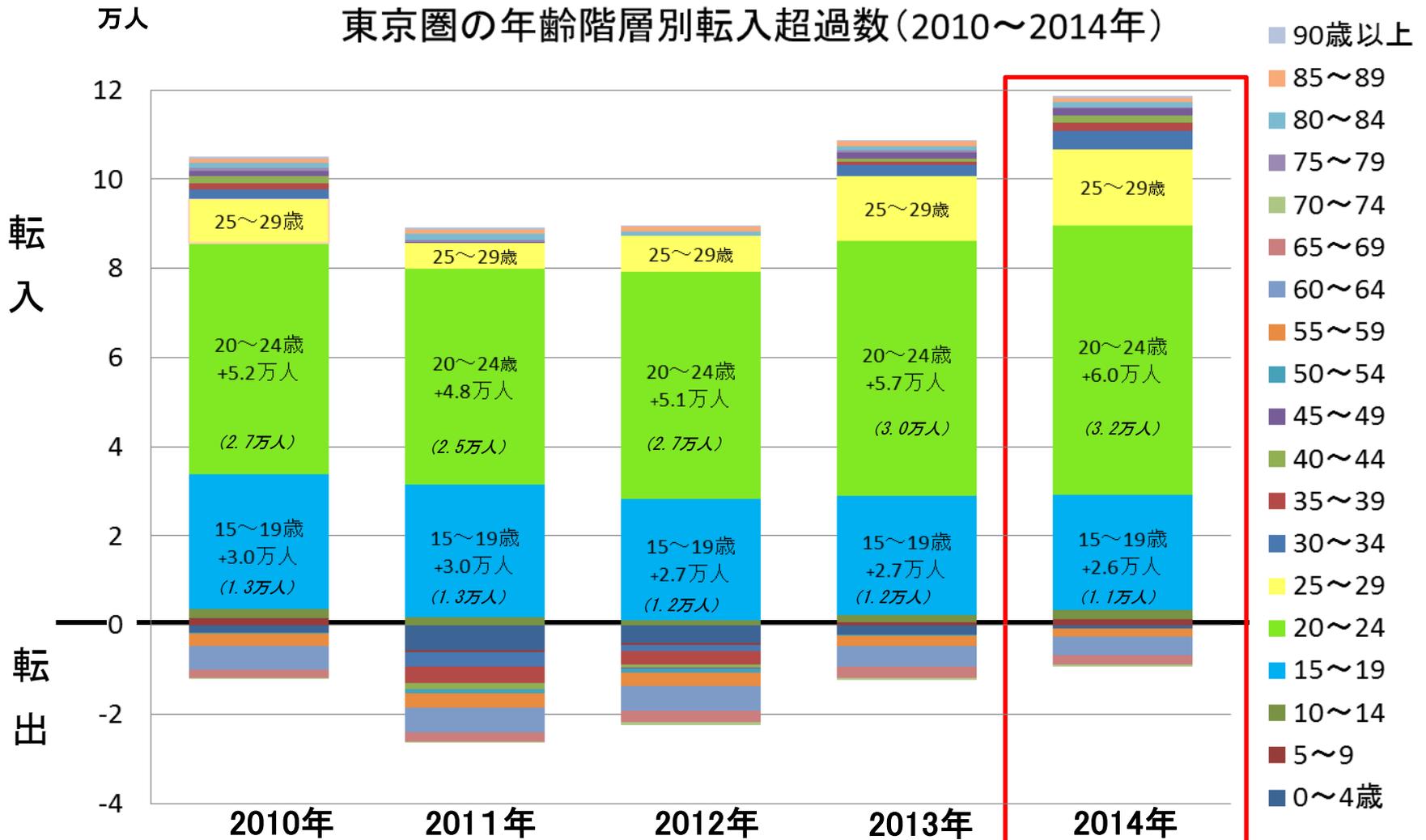
東京圏への転入超過①

○ 東日本大震災後に東京圏への転入超過数は減少したが、2013年は震災前の水準を上回っており、東京圏への転入は拡大している(2013年:約10万人の転入超過)。



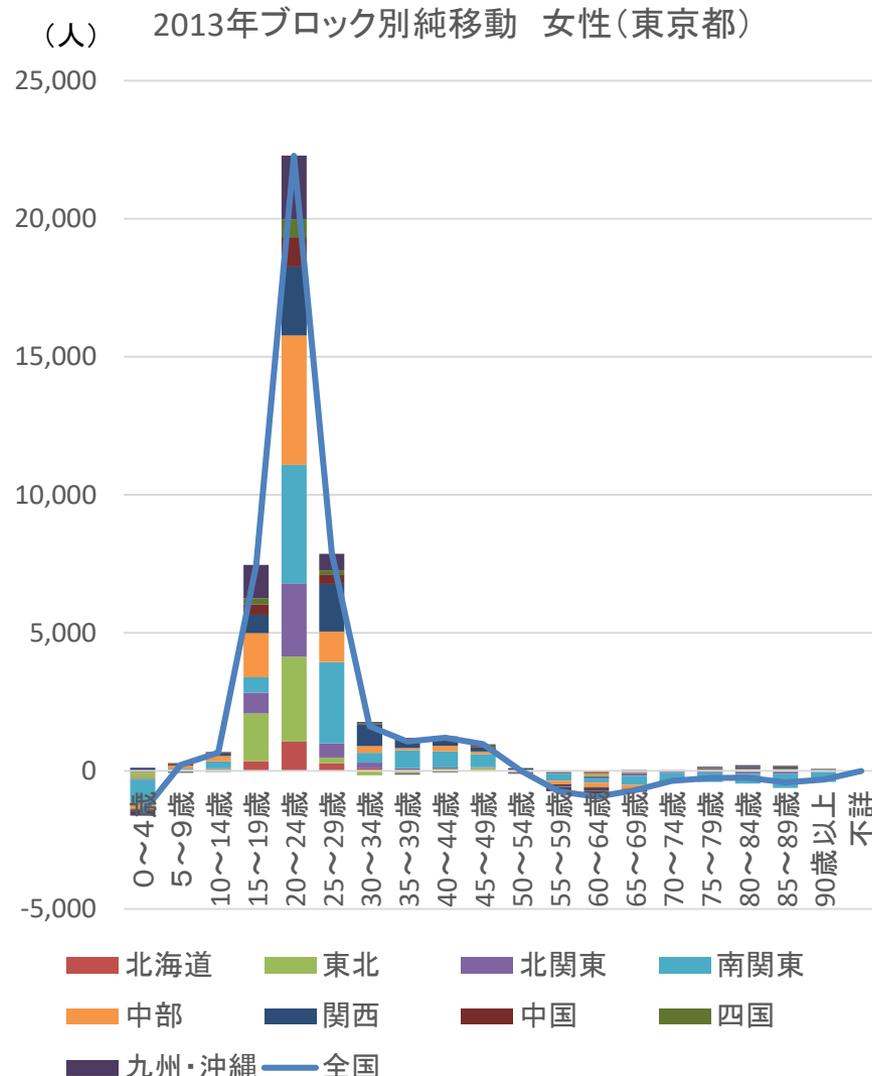
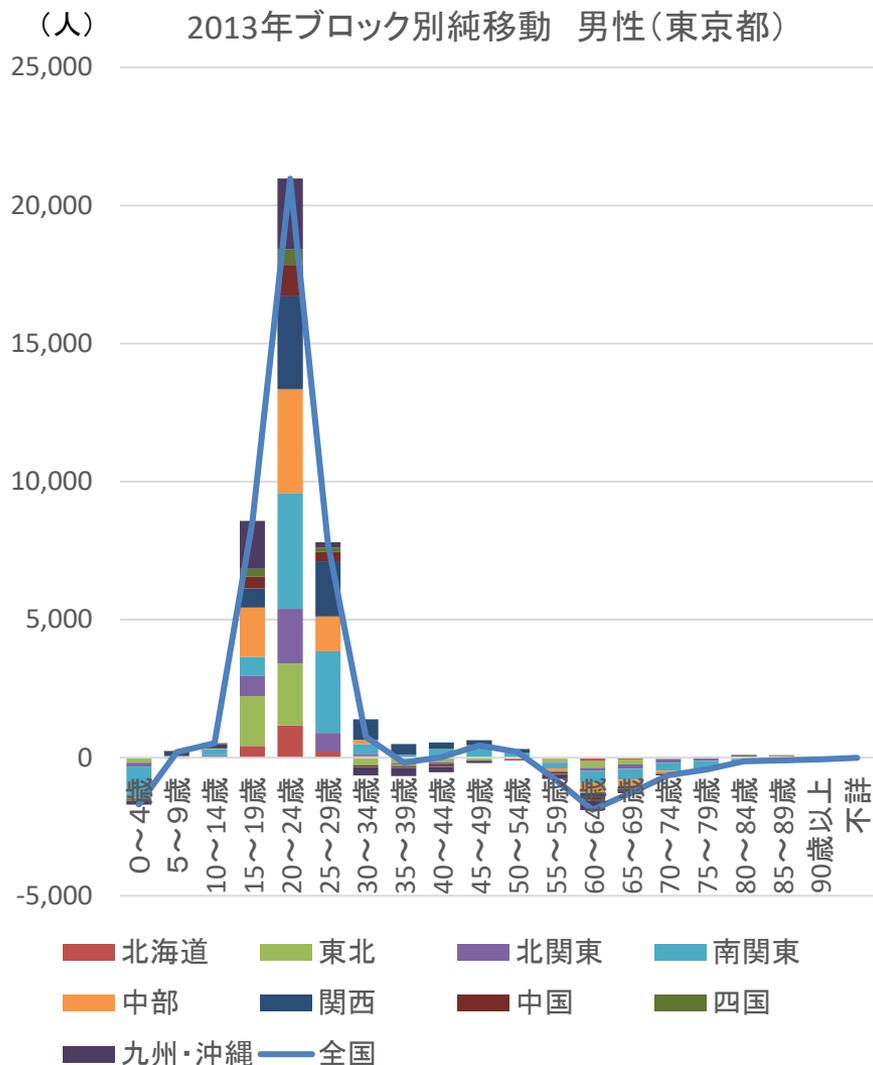
東京圏への転入超過②

○ 東京圏への転入超過数の大半は20～24歳、15～19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。



※東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。グラフ内の人数は百人以下四捨五入。()内の数値は女性再掲。
資料出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2010年—2014年)

2013年・地域ブロック別純移動（東京都）



地域ブロックの区分は下記のとおり。

北海道:北海道 / 東北:青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島 / 北関東:茨城, 栃木, 群馬 / 東京圏:埼玉, 千葉, 東京, 神奈川

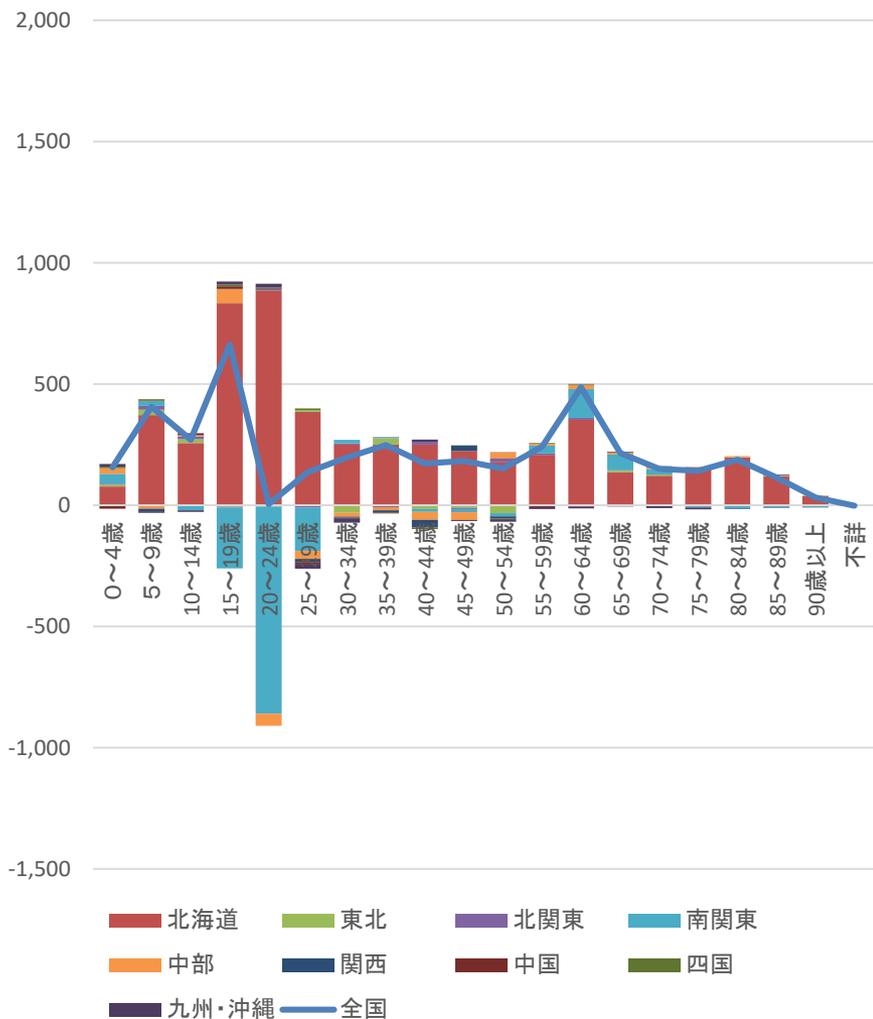
中部:新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 静岡, 愛知 / 関西:三重, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山

中国:鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口 / 四国:徳島, 香川, 愛媛, 高知 / 九州・沖縄:福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄

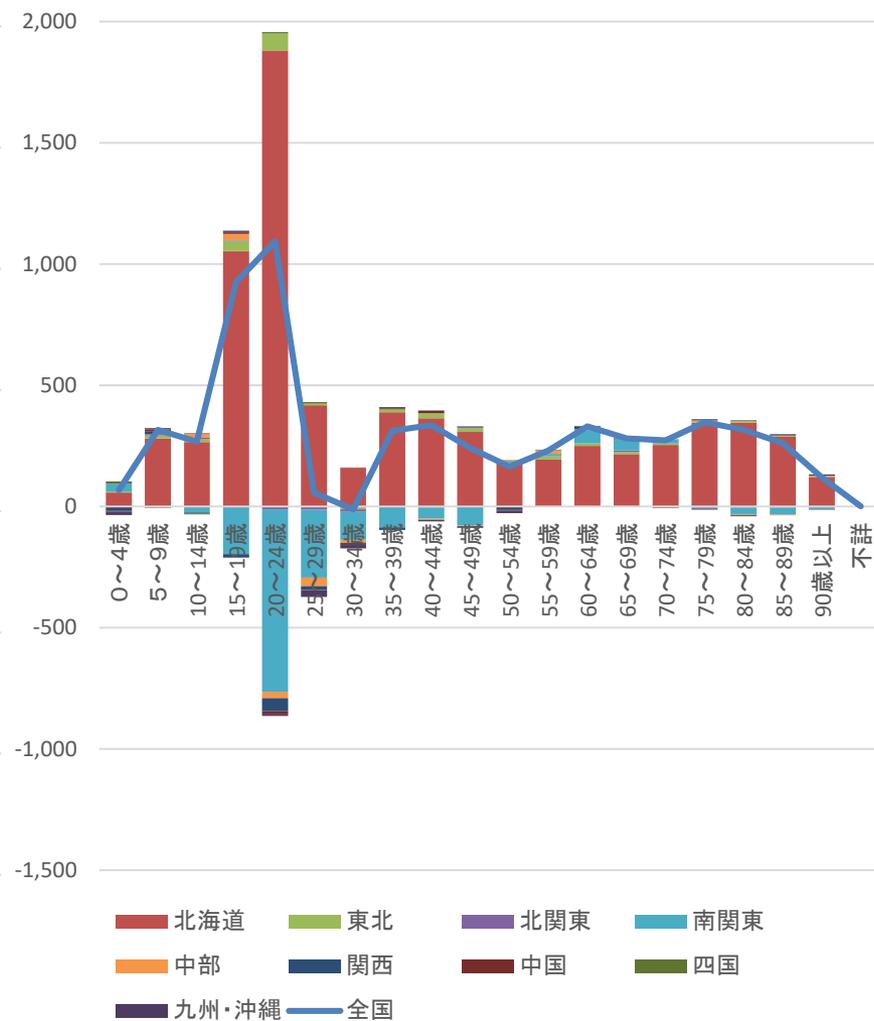
資料:住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

2013年・地域ブロック別純移動（札幌市）

2013年ブロック別純移動 男性（札幌市）



2013年ブロック別純移動 女性（札幌市）



地域ブロックの区分は下記のとおり。

北海道：北海道 / 東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島 / 北関東：茨城，栃木，群馬 / 東京圏：埼玉，千葉，東京，神奈川

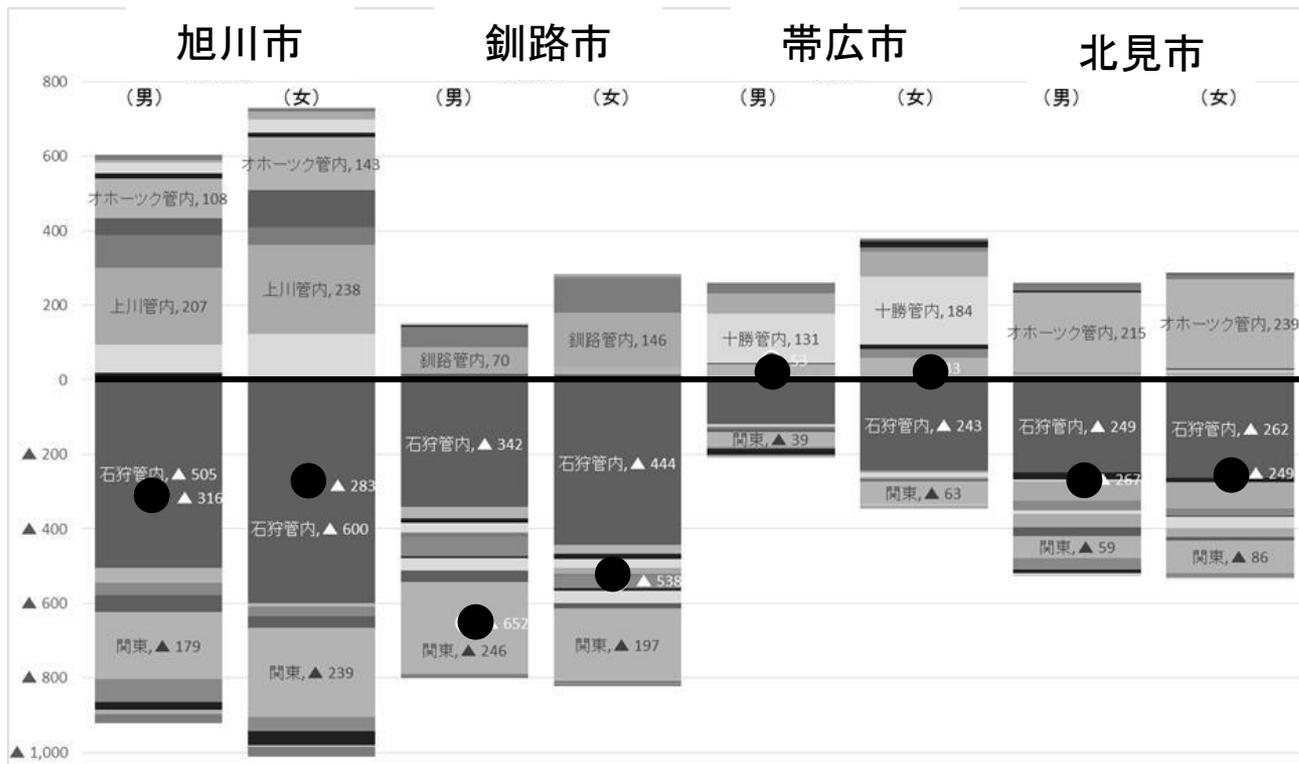
中部：新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知 / 関西：三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山

中国：鳥取，島根，岡山，広島，山口 / 四国：徳島，香川，愛媛，高知 / 九州・沖縄：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄

資料：住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

北海道の人口移動分析(中心都市の「ダム機能」の分析)

中心都市の性別 転入元・転出先別 純移動数の状況(2013年)



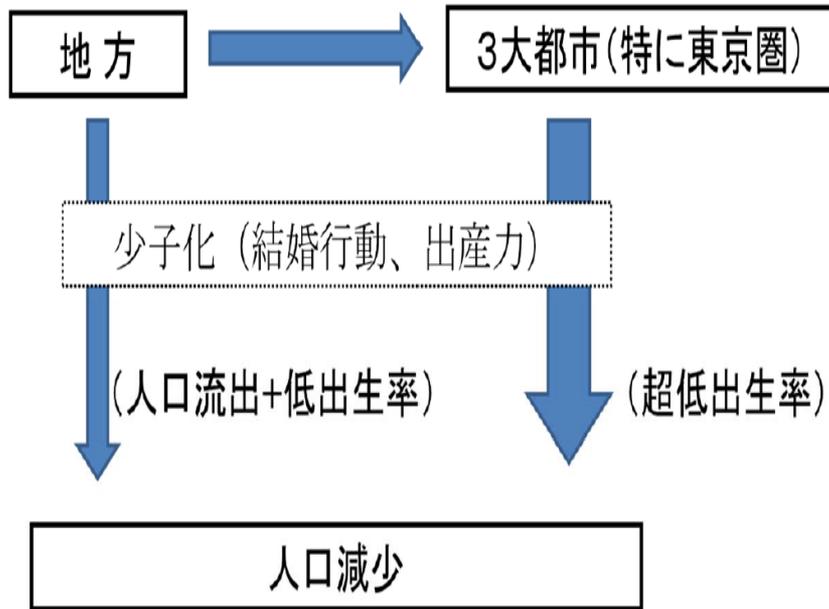
分類	特徴
タイプ1	周辺地域から拠点都市への転入超過と、拠点都市から他地域への転出超過がともに多いが、拠点都市が大幅な転入超過となっている(札幌市)
タイプ2	周辺地域から拠点都市への転入超過と、拠点都市から他地域への転出超過がともに少ないが、拠点都市が若干の転入超過になっている(帯広市)
タイプ3	周辺地域から拠点都市への転入超過があるが、拠点都市から他地域への転出超過がより多く、拠点都市が転出超過となっている(旭川市、北見市)
タイプ4	周辺地域から拠点都市への転入超過が少ない一方で、拠点都市から他地域への転出超過が多く、拠点都市が大幅な転出超過になっている(釧路市)

(出典)「地方人口減少白書」(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)

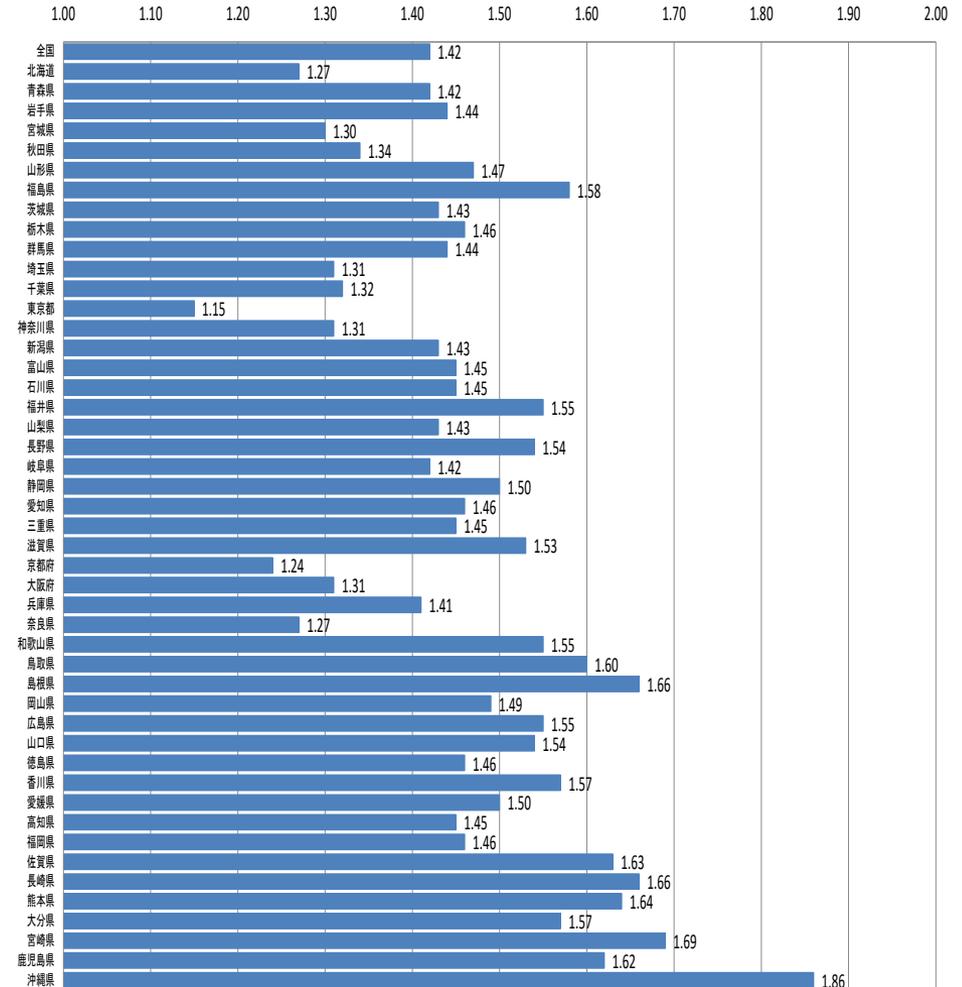
地方と大都市の人口減少の構造的要因

- 三大都市圏、特に東京の出生率は極めて低い。
- 地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に拍車。

人口移動（若年層中心、これまで3期）



(出所) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会
「ストップ少子化・地方元気戦略」より。



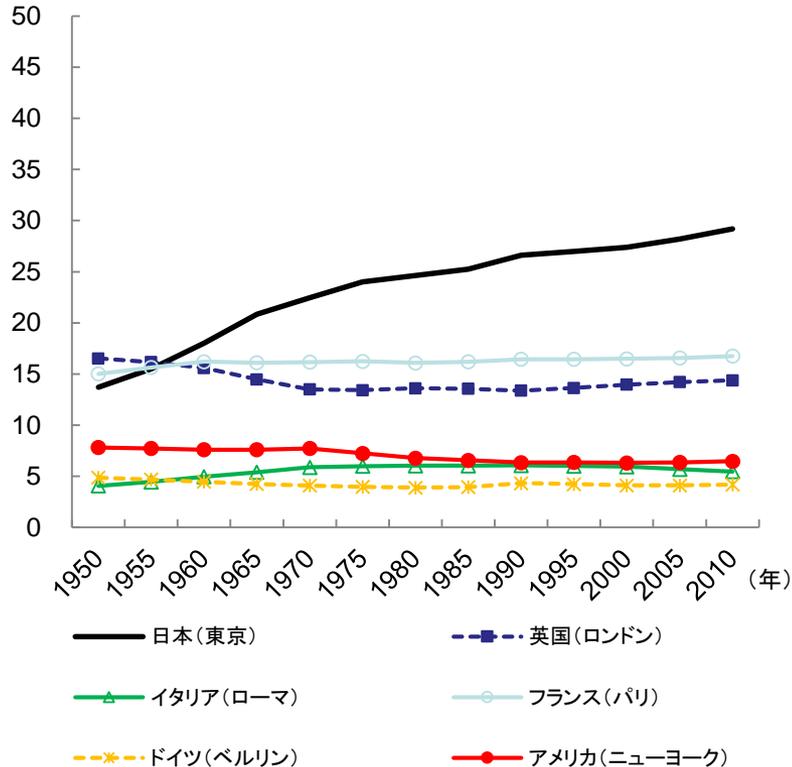
(出典) 厚生労働省「平成26年人口動態統計月報年計」

首都圏への人口集中の国際比較

○ 首都圏への人口集中を諸外国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高くかつ上昇を続けている国は韓国他にはみられない。

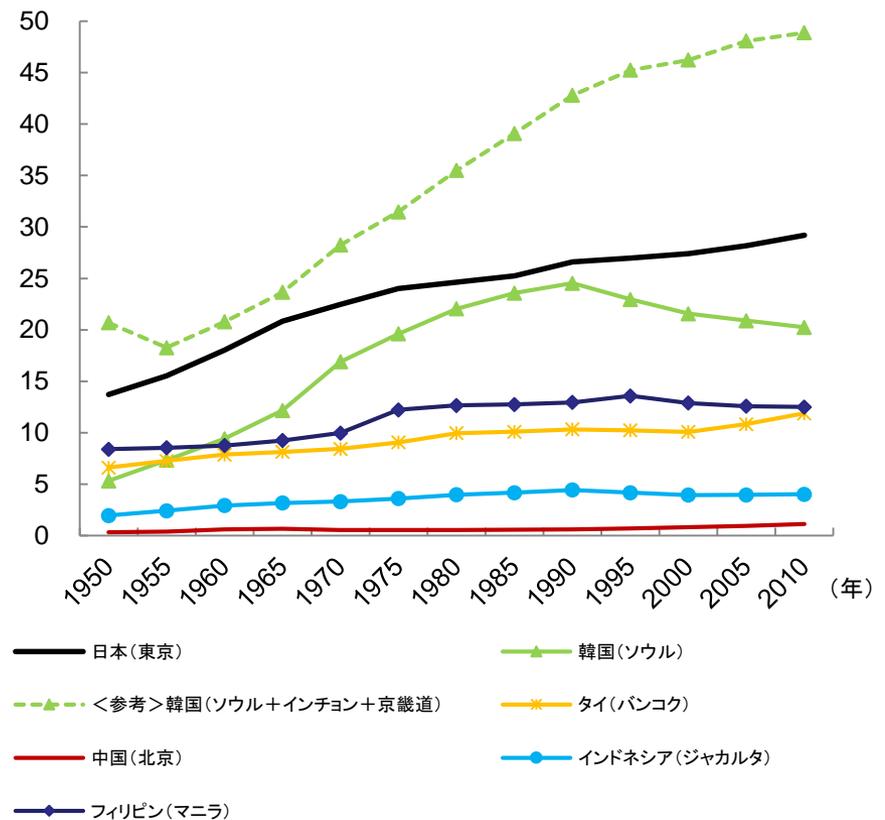
欧米諸国との比較

(首都圏人口／総人口、%)



東アジア諸国との比較

(首都圏人口／総人口、%)



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

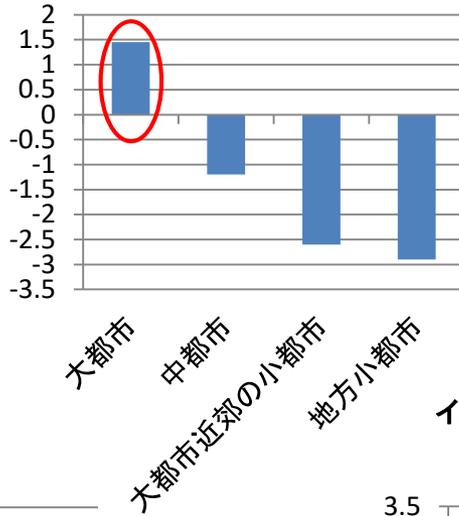
日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

<参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

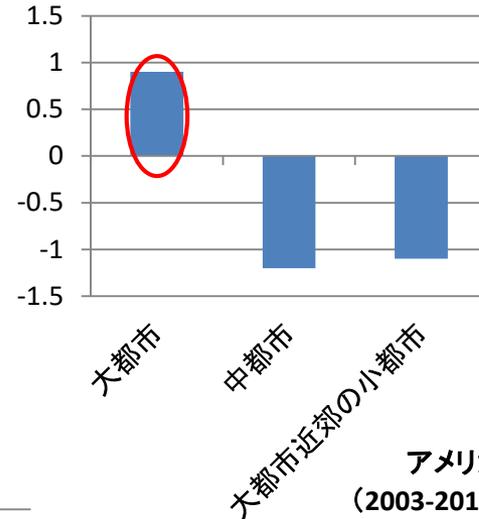
地域別人口増減の国際比較

- 日本やドイツでは、大都市の人口が増加し、地方の人口が減少している。
- 一方、アメリカやイギリスでは、大都市の人口が減少し、地方の人口が増加している。

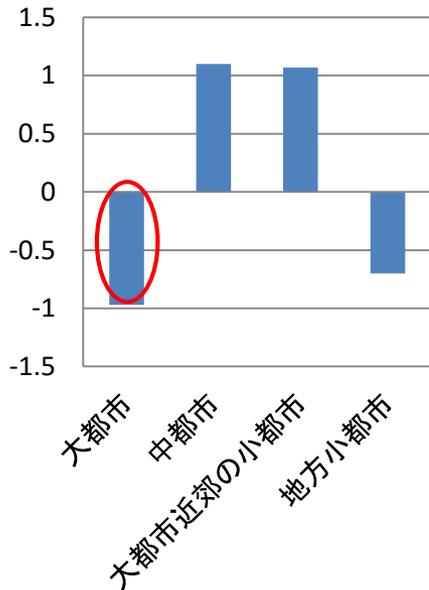
日本(2003-2011、%)



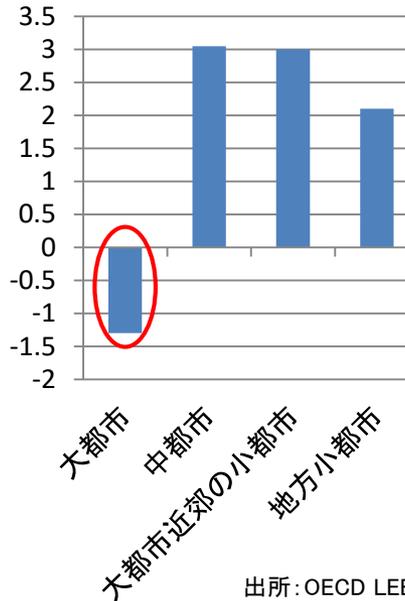
ドイツ(2003-2010、%)



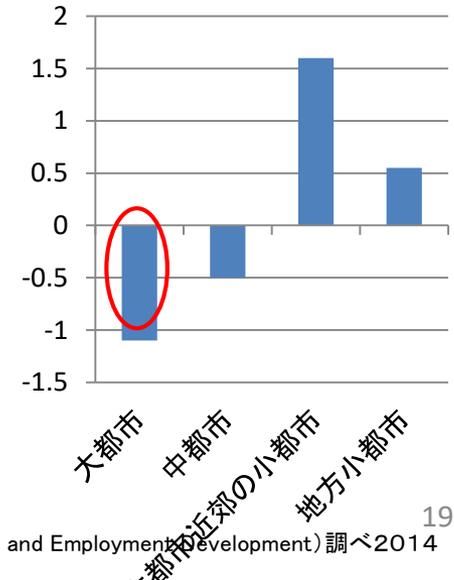
スペイン
(2003-2008、%)



イングランド・ウェールズ
(2003-2008、%)



アメリカ
(2003-2010、%)



『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の政策体系

これまでの政策体系

人口増加時代

○『調整戦略』が中心

- ・人口(ニーズ)増加への「対応調整」の『調整戦略』が中心

○『縦割り』と『横並び』

- ・「専門分化」と「全国一律対応」が基本となってきた

○『自治体内完結』の体制

- ・地方自治体内で事業・サービス体制が完結するのが基本

新たな政策体系

「人口減少・地域多様化時代」

○『積極戦略』(人口減少歯止め)も

- ・「対応調整」だけでなく、人口減少に歯止めをかける『積極戦略』に取り組む

○『総合戦略』の推進

- ・「データ分析」に基づき、『縦割り』を排して、各分野の政策・事業を統合連携・結集
- ・「数値目標」の設定と5年間の「PDCAサイクル」の徹底

○経済生活実態に即した『圏域』重視

- ・「広域圏」など市町村間連携の推進、自治体内の「集落生活圏」の維持

「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

中長期展望(2060年を視野)

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015~2019年度の5か年)

基本目標(成果指標、2020年)

主な重要業績評価指標(KPI)

主な施策

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方の安定した雇用を創出

- ◆若者雇用創出数(地方):2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用等割合
- ◆女性の就業率

地方への新しいひとの流れ

- ◆地方・東京圏転出入均衡(2020年)
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆第1子出産前後女性の継続就業率
- ◆結婚希望実績指標 80%
- ◆夫婦子ども数予定実績指標95%

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、地域を連携

- ◆地域連携数など

農林水産業:市場10兆円:就業者5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円雇用者8万人創出

中核・中核企業候補1,000社支援:雇用者8万人創出

地方移住の推進
移住あっせん 11,000件

企業の地方拠点強化
7,500件、雇用者4万人増

地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%

若い世代の経済的安定:
若者就業率78%

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

ワーク・ライフ・バランス

「小さな拠点」の形成、地域連携、中古・リフォーム市場

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
- ②地域産業の競争力強化(分野別取組)
- ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ①地方移住の推進
- ②地方拠点強化
- ③地方大学等創生5か年戦略

- ①若者雇用対策の推進、
- ②結婚・出産・子育て支援
- ③ワーク・ライフ・バランス

- ①「小さな拠点」形成支援
- ②経済・生活圏の形成(地域連携)
- ③大都市圏の暮らしの確保
- ④既存ストックマネジメント

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆人口減少の歯止め
 - ・国民希望出生率=1.8
- ◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

「地方版総合戦略」の意義①

◎「人」に基軸を置いた戦略の展開

積極戦略

人口の社会増

「人」を呼び込む

地方にしごとをつくり、安定して働けるようにする

ローカルイノベーション

ローカルブランディング

ローカルサービス生産性向上

人材の還流

地方への新しいひとの流れをつくる

地方移住者の相談支援

大学生等の地元定着(奨学金減免)

企業・政府関係機関の地方移転

日本版CCRCの検討(高齢者居住)

人口の自然増

「人」を産み育てる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若年世代の経済的安定

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

「働き方」の改革

人材の能力開発・教育の質的向上

調整戦略

「人」を支える

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「小さな拠点」形成と集落生活圏維持

都市のコンパクト化・ネットワーク形成

地域間の連携(連携中枢都市圏)

「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の意義②

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定プロセス

＜地方人口ビジョン＞

- 人口の現状分析
- 人口の将来展望

＜地方版総合戦略＞

- 基本目標(成果目標)
- KPI(重要業績評価指標)

- 各分野の施策

◎「人口減少・地域多様化時代」の新たな政策体系

1. 地域の現状・将来に関するデータ分析ー「分析企画」

- ・客観的データに基づく戦略策定
 - ・行政と地域住民の意識共有
- 「地方版人口ビジョン」
「地域経済分析システム」

2. 「積極戦略」と「調整戦略」の同時対応ー「複眼思考」

- ・「積極戦略」：人口減少に歯止めをかける（人口流出防止、出生率向上）
- ・「調整戦略」：人口減少に対応する（効果的・効率的な行政・まちづくり）

3. 地域の「産官学金労言」の参画ー「調整結集」

- ・政策の「縦割り」を排除して、各分野の政策・事業・人材を結集
- ・幅広い各層（外部人材も）の意見汲み上げ、産業・学界・金融・労働・言論
- ・「縦割り」の排除⇒各分野の政策・事業の「組み合わせ」

4. 「数値目標」設定とPDCAサイクル徹底ー「成果重視」

- ・5年先の「数値目標（成果目標）」設定。その後、毎年効果検証を行い、的確な政策見直し
- ・「予算重視」と「決算・成果重視」

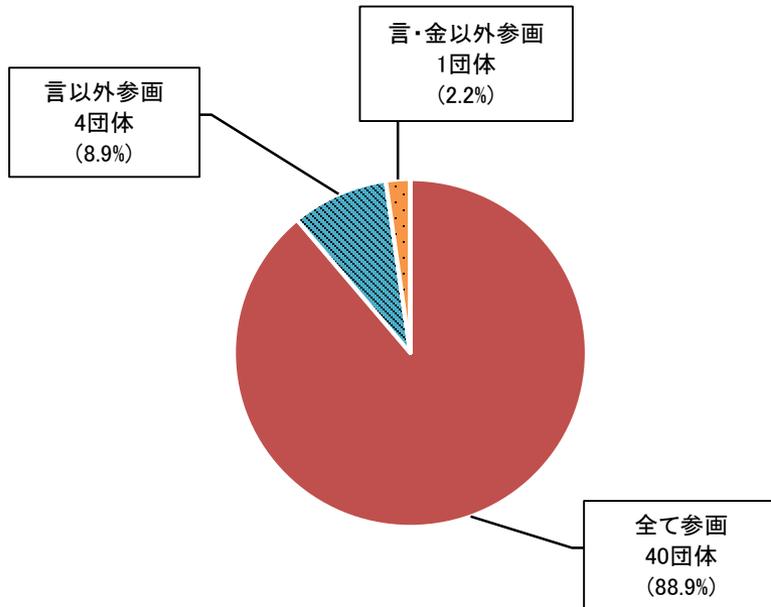
5. 「地域間連携」と「圏域形成」

- ・広域圏などで市町村が連携、個別事業（広域観光、都市農村交流）での連携
- ・自治体内の「集落生活圈域」の維持

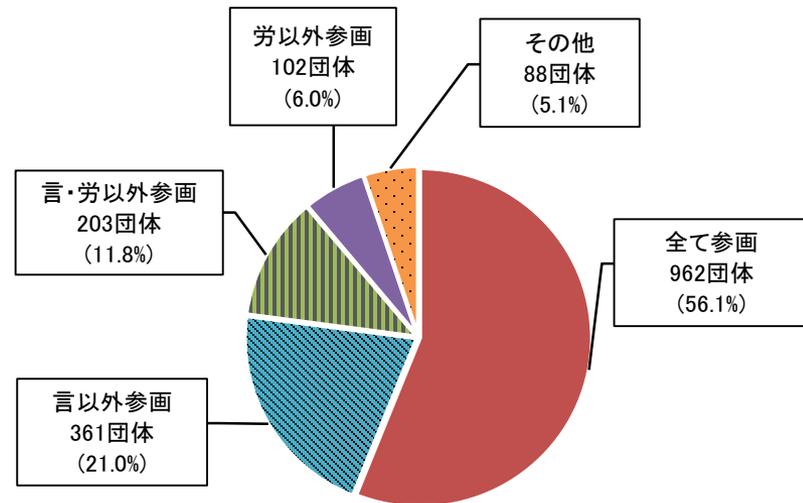
【総合戦略推進組織の設置状況】

- 45道府県(※)、1,716市区町村(98.6%)において、地方版総合戦略の策定に当たり、総合戦略推進組織を設置し、その意見を反映。
 (※) 東京都と和歌山県においては、既存の組織で有識者等から意見を聴取する仕組みが既に構築されているため、別途組織を設置していない。
- 組織を設置している団体のうち、産官学金労言の全てが参画している団体は、40道府県、962市区町村(56.1%)。
- なお、組織への参画の他、次の項目のとおり、産官学金労言から個別に意見聴取を行っている団体もある。

<都道府県> (45道府県)



<市区町村> (1,716市区町村)



【PDCAサイクルの整備状況】

〔実施体制〕

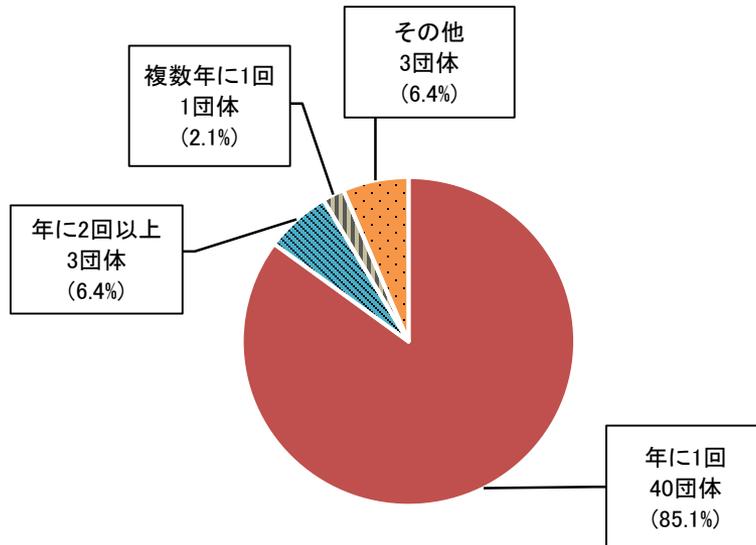
- 全ての団体(47都道府県、1,741市区町村)において、PDCAサイクルを実施する体制を整備済み、または整備する予定。(複数回答)

	都道府県(47)	市区町村(1,741)
推進組織で実施	33(70.2%)	1,340(77.0%)
推進組織以外で実施	5(10.6%)	240(13.8%)
地方自治体内で実施	11(23.4%)	441(25.3%)
その他	9(19.1%)	92(52.8%)

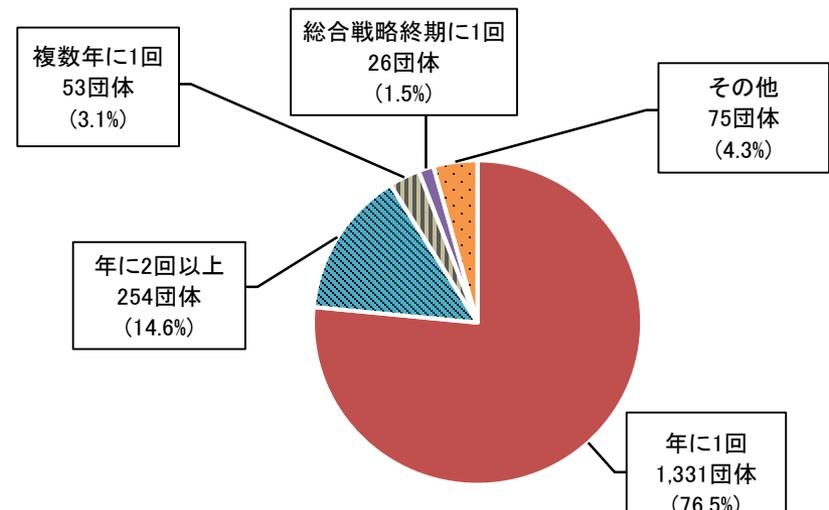
〔実施頻度〕

- 43都道府県、1,585市区町村(91.0%)において、PDCAサイクルを年1回以上実施。

＜都道府県＞(47都道府県)



＜市区町村＞(1,741市区町村)



政策メニューの拡充（地方創生の深化）

I 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ローカル・アベノミクスの実現

○地域の技の国際化
（ローカルイノベーション）

○地域の魅力のブランド化
（ローカルブランディング）

○地域のしごとの高度化（ローカルサービスの生産性向上）

○人材の地方還流

II 地方への新しいひとの流れをつくる

○政府関係機関の移転

○企業の地方拠点強化

○「生涯活躍のまち」構想

III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○「地域アプローチ」による少子化対策・働き方改革

IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

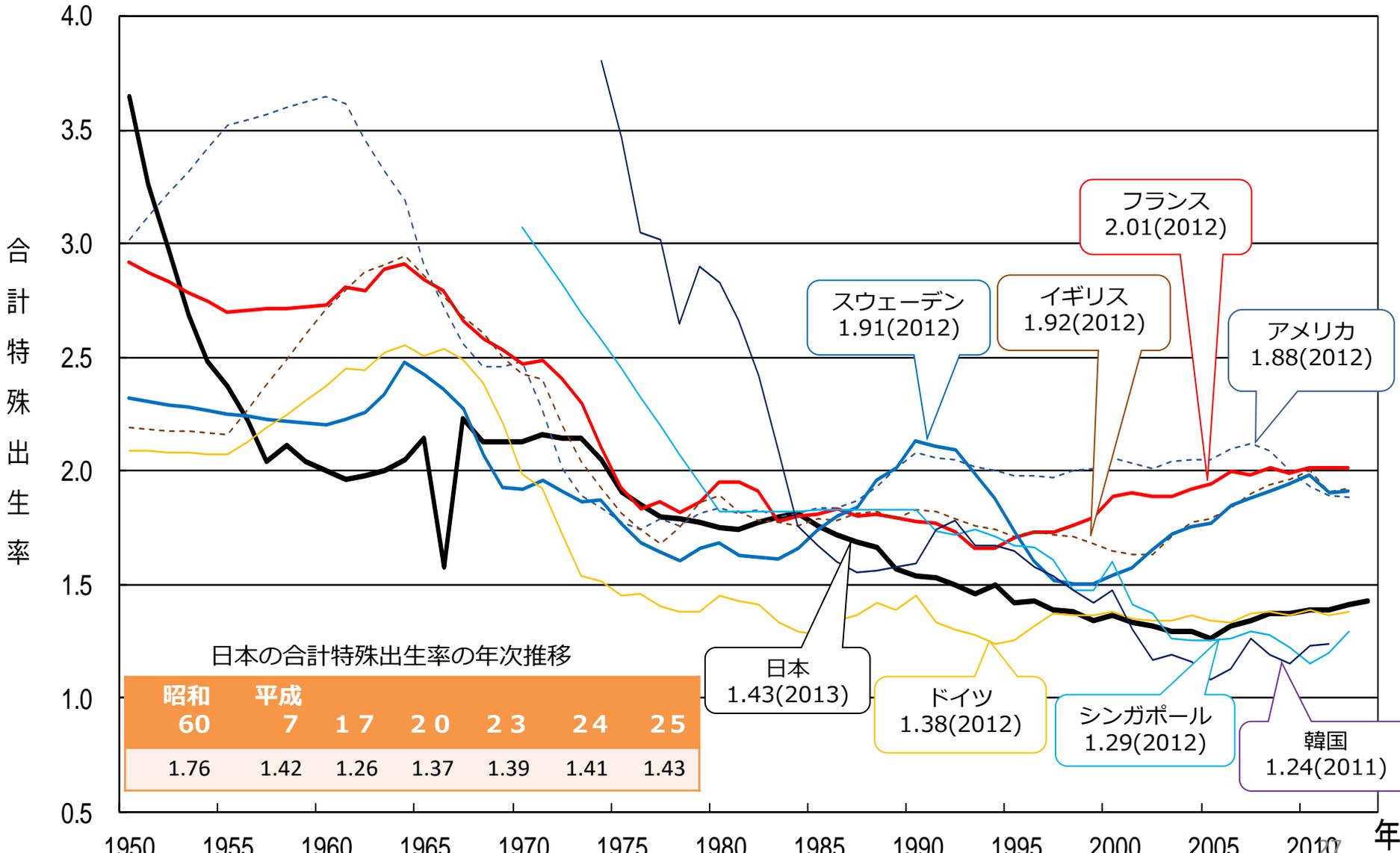
○「地域連携」の推進

○コンパクトシティの形成

○「小さな拠点」の形成

諸外国の合計特殊出生率の動向

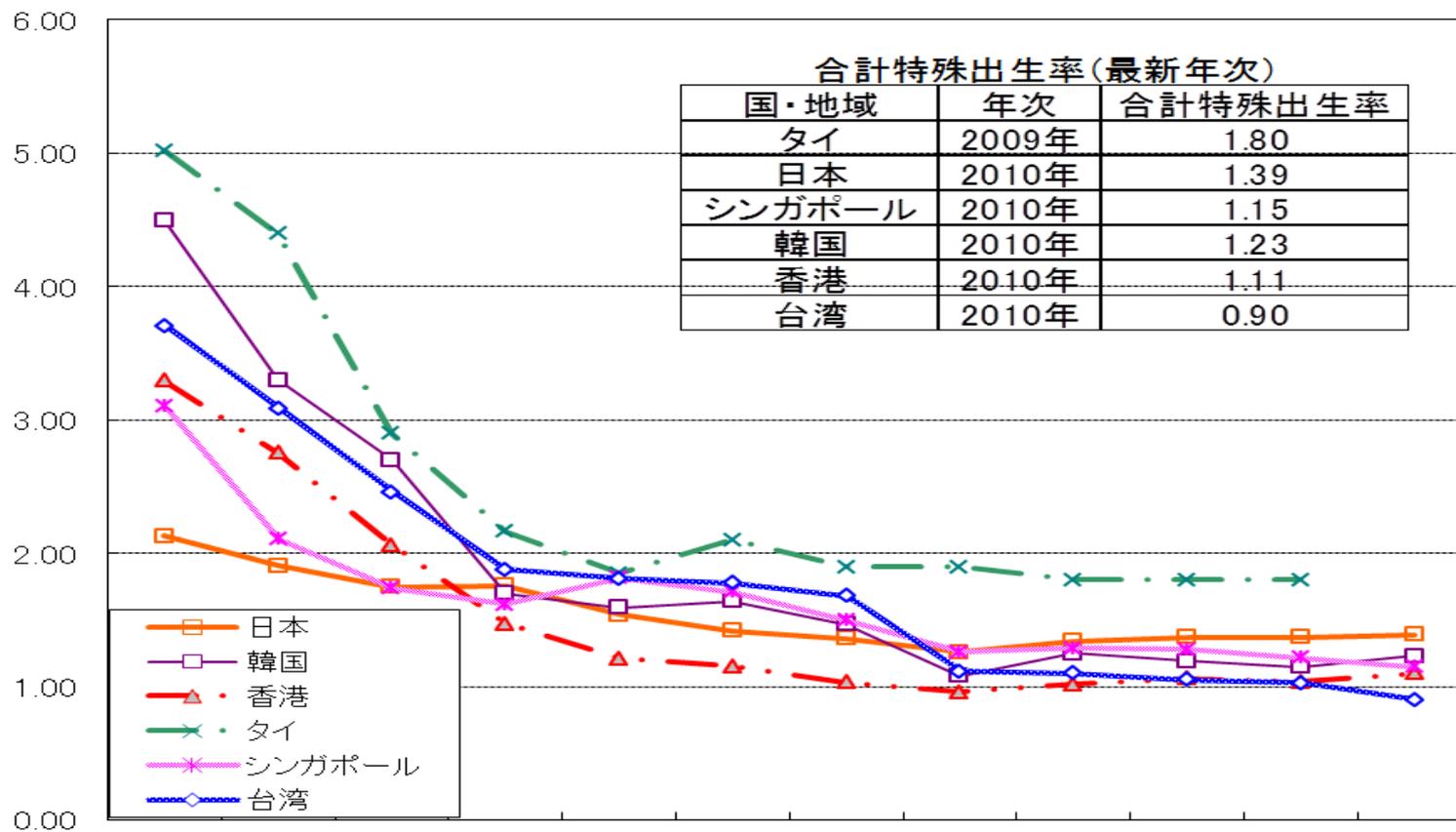
- 我が国の合計特殊出生率を諸外国と比較すると、ドイツやアジアNIESとともに、国際的に見て低い水準。
- フランスやスウェーデンでは、いったん出生率が低下しながらも、その後2前後まで回復。



資料出所: 人口動態統計(日本)、Eurostat(イギリス)、Bilan demographique(フランス)2012年は暫定値、Statistisches Bundesamt(ドイツ)、Statistics Singapore(シンガポール)、Summary of Population Statistics(スウェーデン)、National Vital Statistics Reports(アメリカ)、Final Results of Birth Statistics in 2011(韓国)

アジア諸国における合計特殊出生率の動向

○ 日本を含むアジア諸国の合計特殊出生率は、1970年代以降急速に低下し、大きな改善もみられない。



1970年 1975年 1980年 1985年 1990年 1995年 2000年 2005年 2007年 2008年 2009年 2010年
 資料: United Nations "Demographic Yearbook", WHO "World Health Statistics", 各国統計。

日本は厚生労働省「人口動態統計」。

注: 台湾の1970年は1971年、1975年は1976年、1980年は1981年の数値。

タイの2005年は2004年の数値。

日本における人口問題に関する議論の歴史

○ 日本の人口問題は、戦前から戦後にかけて「過剰人口論」と「過小人口論」の狭間で揺れ動いており、以下のように時代区分可能。

- ・米騒動(1918年)～ 過剰人口論
- ・日華事変(1937年)～ 過小人口論
- ・終戦(1945年)～ 過剰人口論
- ・昭和30年(1955年)代～ 途上国型の人口規模問題の収束
人口置換水準近傍の出生率を維持



※1975年～人口置換水準を下回る水準に出生率が低下。

※人口問題は高齢化との関係で主に認識・議論。

昭和30年代末から平成9年まで人口問題審議会が政策課題を議論する場としての機能を喪失。

- ・1.57ショック(1990年)～ 少子化問題の顕在化



過小人口論の再浮上

「少子化対策」として少子化に歯止めをかけることが少子化社会対策法により裏付け

超少子化国政府による自国の出生率評価と政策対応

合計特殊出生率	満足できる		低すぎる	
	介入せず	維持する	介入せず	維持または引き上げる
1.75 以上	オーストリア(76~86) <u>日本(76~86)</u> ポルトガル(76~86) シンガポール(76) スペイン(76~86)			ギリシャ(76~86)
1.5~ 1.75未満	イタリア(76~86) <u>韓国(96)</u> スイス(76~86)		<u>日本(96)</u> スイス(96)	シンガポール(86)
1.0~ 1.5未満	オーストリア(96) イタリア(96) <u>スペイン(96)</u>		ドイツ(96~06) イタリア(03) <u>韓国(03)</u> ポルトガル(96,03) <u>スペイン(03)</u> スイス(03~06)	オーストリア(03~06) イタリア(06) <u>日本(03~06)</u> ギリシャ(96~06) <u>韓国(06)</u> ポルトガル(06) シンガポール(03~06) <u>スペイン(06)</u>

注: 括弧内は国連人口部の調査年次

資料: United Nations, World Population Policies (2004;2007)

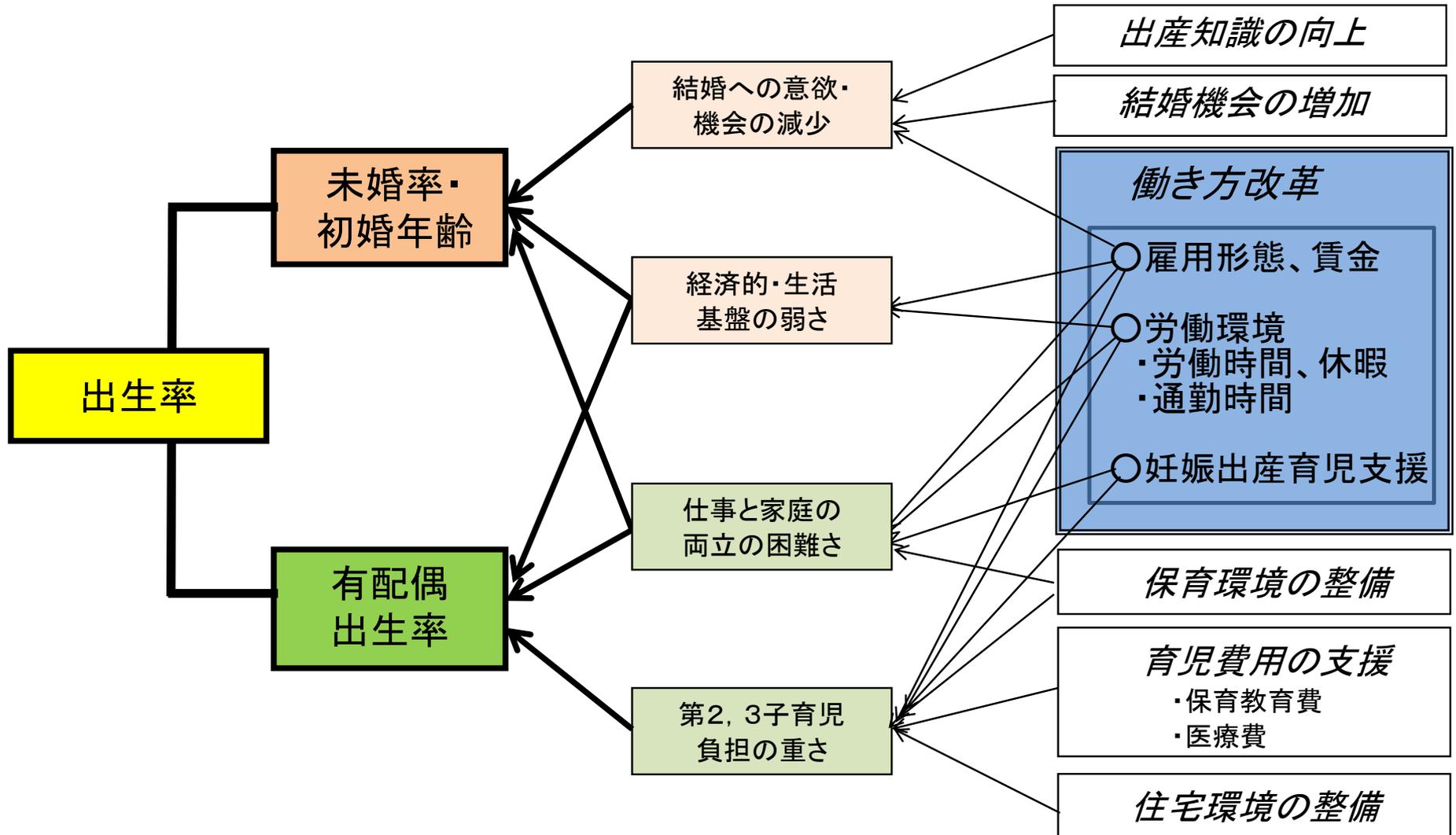
(参考) 主要国の女性年齢別出生率

- 日本を含む合計特殊出生率の低い国々は、総じて20歳代から30歳代前半の出生率が低い。
- 合計特殊出生率が1.8前後の国(オランダ、デンマーク)は、20歳代後半から30歳代前半の出生率が高い。
- 合計特殊出生率が2.0に近い国々(イギリス、スウェーデン等)は、さらに、20歳代前半や30歳代後半の出生率もある程度高い。アメリカは、30歳代後半の出生率はそれほど高くはないが、20歳代前半の出生率が非常に高い。

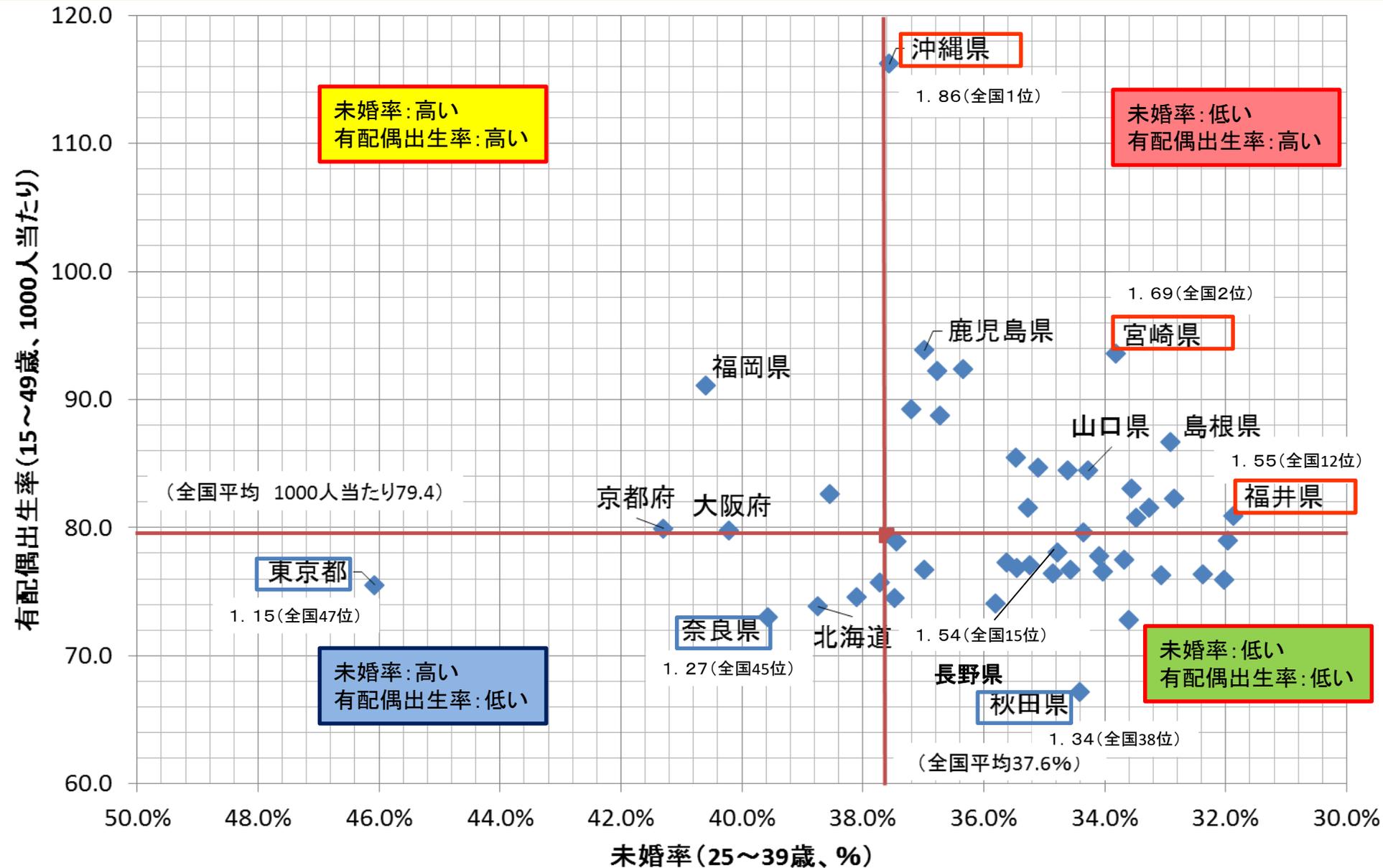
国(年)	合計特殊出生率	女性の年齢別出生率(‰)						
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
シンガポール(2010)	1.27	4.9	24.7	74.6	95.0	47.6	7.0	0.3
韓国(2010)	1.28	1.8	16.7	81.9	116.1	34.2	4.3	0.2
イタリア(2005)	1.30	6.8	32.9	72.2	88.1	50.0	10.4	0.4
日本(2011)	1.39	4.6	34.6	87.5	96.3	47.2	8.3	0.2
ドイツ(2010)	1.39	8.9	38.9	81.1	93.1	46.8	8.4	0.4
オランダ(2010)	1.79	5.1	37.3	111.9	135.1	58.6	9.1	0.3
デンマーク(2010)	1.87	5.0	42.9	123.1	133.8	58.8	9.6	0.5
フィンランド(2010)	1.88	8.5	57.3	117.4	120.9	59.0	11.6	0.6
イギリス(2009)	1.94	25.0	73.0	107.3	112.6	57.9	11.9	0.7
スウェーデン(2010)	1.98	5.9	50.7	118.2	137.8	69.2	13.3	0.8
フランス(2008)	1.98	10.2	60.7	134.0	123.5	56.1	11.5	0.6
アメリカ(2008)	2.08	41.5	103.0	115.1	99.3	46.9	9.8	0.6

出生率に影響を及ぼす諸要因－働き方改革がポイント－

出生率は、「未婚率・初婚年齢」と「有配偶出生率」によって規定される。それぞれが様々な要因の影響を受けているが、その中で「働き方」は大きな部分を占めていると考えられる。



未婚率と有配偶出生率の状況（2010年）



資料: 総務省統計局「国勢調査」(平成22年)、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」(2010年)より。

※1. 未婚率は、国勢調査による25～39歳の女性人口(配偶関係不詳を除く)に対する未婚(女性)の割合。

※2. 有配偶出生率は、国勢調査による15～49歳の女性の有配偶者数に対する、人口動態統計による出生数の割合。なお、有配偶者数は、基準人口(年齢不詳按分後)に配偶者関係不詳を除いて算定した有配偶者の割合を乗じて推計。

地域によって異なる少子化・働き方の状況

◎全国的にみても出生率や出生率低下要因、「働き方」に大きな地域差

- ◆合計特殊出生率：東京都1.15⇔沖縄県1.86（H26） 豊能町（大阪府）0.82⇔伊仙町（鹿児島県）2.81（H20～24）
 - ◆平均初婚年齢（H25、女性）：福島県28.4歳⇔東京都30.5歳 双葉町（福島県）23.4歳⇔南山城村（京都府）37.2歳
 - ◆未婚率（H22、男性、25～39歳）：東京都57.2%⇔宮崎県42.7%
 - ◆有配偶出生率（H22、対千人）：秋田県67.2⇔沖縄県115.8
-
- ◆週60時間以上働く雇用者の割合（H24）：東京都11.2%⇔鳥取県、沖縄県7.1%
 - ◆1日あたりの通勤等時間（H23）：神奈川県104分⇔宮崎県49分
 - ◆女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差（H24）：神奈川県▲23.8%⇔島根県▲6.7%

合計特殊出生率

市		町村	
1	沖縄県 宮古島市 2.27	1	鹿児島県 伊仙町 2.81
2	長崎県 対馬市 2.18	2	沖縄県 久米島町 2.31
3	沖縄県 石垣市 2.16	3	沖縄県 宜野座村 2.20
4	長崎県 壱岐市 2.14	4	鹿児島県 徳之島町 2.18
5	沖縄県 豊見城市 2.03	5	沖縄県 金武町 2.17

高い順

市		町村	
1	東京都 武蔵野市 0.95	1	大阪府 豊能町 0.82
2	東京都 狛江市 1.02	2	埼玉県 毛呂山町 0.94
3	東京都 三鷹市 1.04	3	埼玉県 鳩山町 0.96
4	北海道 江別市 1.06	4	東京都 奥多摩町 1.00
5	東京都 国分寺市 1.07	5	北海道 当別町 1.01
		5	茨城県 利根町 1.01

低い順

女性平均初婚年齢

市		町村	
1	島根県 江津市 26.6	1	福島県 双葉町 23.4
2	茨城県 北茨城市 26.9	2	北海道 増毛町 23.7
3	北海道 歌志内市 27.0	3	北海道 上砂川町 24.4
3	福島県 田村市 27.0	4	群馬県 片品村 24.7
3	千葉県 旭市 27.0	4	沖縄県 南大東村 24.7

低い順

市		町村	
1	千葉県 南房総市 31.6	1	京都府 南山城村 37.2
2	神奈川県 逗子市 31.5	2	北海道 愛別町 35.5
3	神奈川県 鎌倉市 31.3	3	岩手県 葛巻町 34.8
4	東京都 狛江市 30.9	4	高知県 仁淀川町 34.7
5	東京都 三鷹市 30.7	4	熊本県 水上村 34.7

高い順

図表は「地域少子化・働き方指標」をもとに作成。

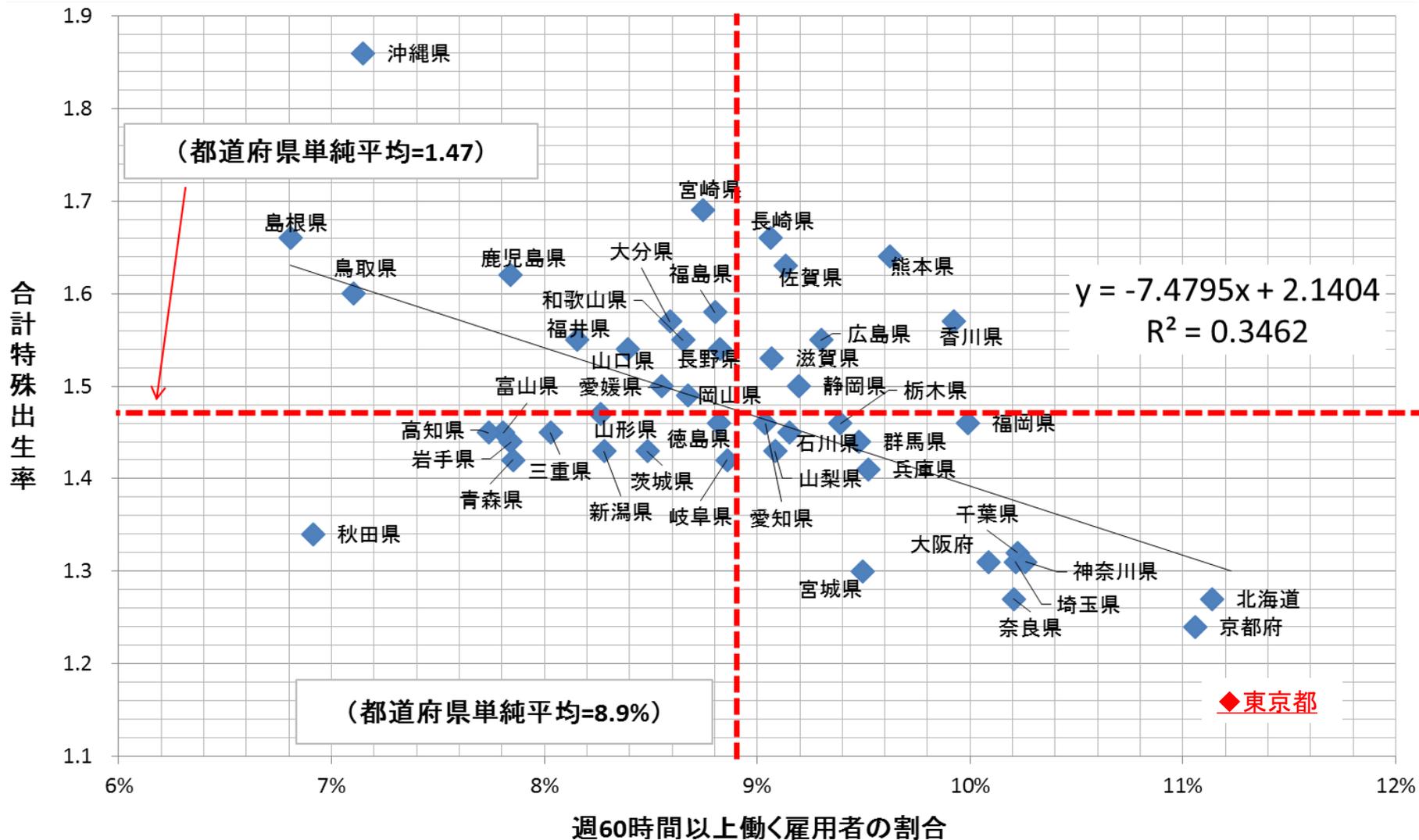
1. 市町村別の合計特殊出生率は平成20～24年の推定値。ここでは東京都特別区部を除いている。

2. 平均初婚年齢は平成25年の数値。

※1 基礎とした統計上表象のないものや、少数（概ね5未満）につき表象に適さないと考えられるもの（女性：91町村）を除いたうえで上位・下位を抽出。

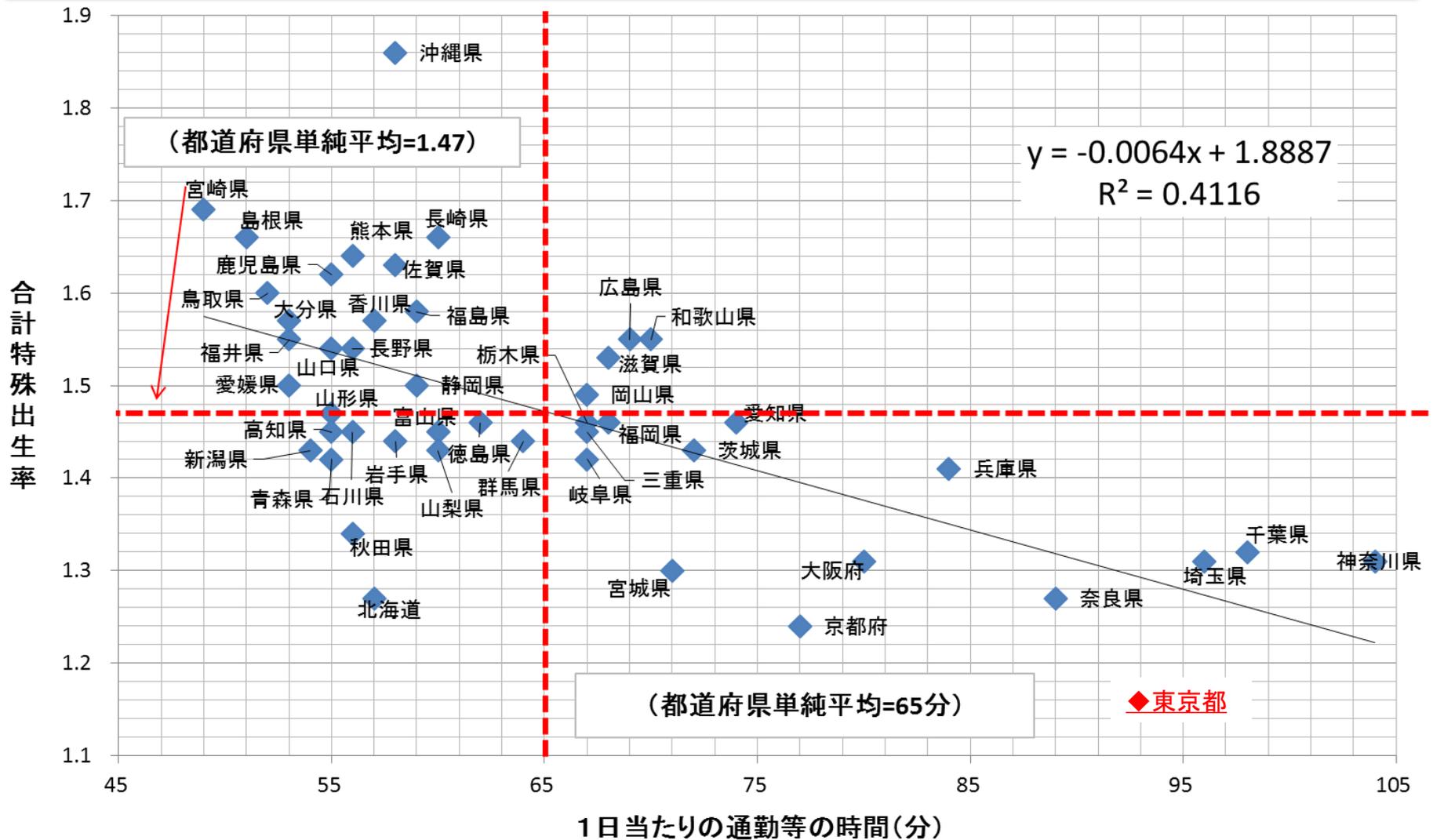
※2 小規模の市町村においては、年ごとの数値に大きな変動が生じることもあり得ることに留意が必要。

合計特殊出生率と週60時間以上働く雇用者の割合の状況



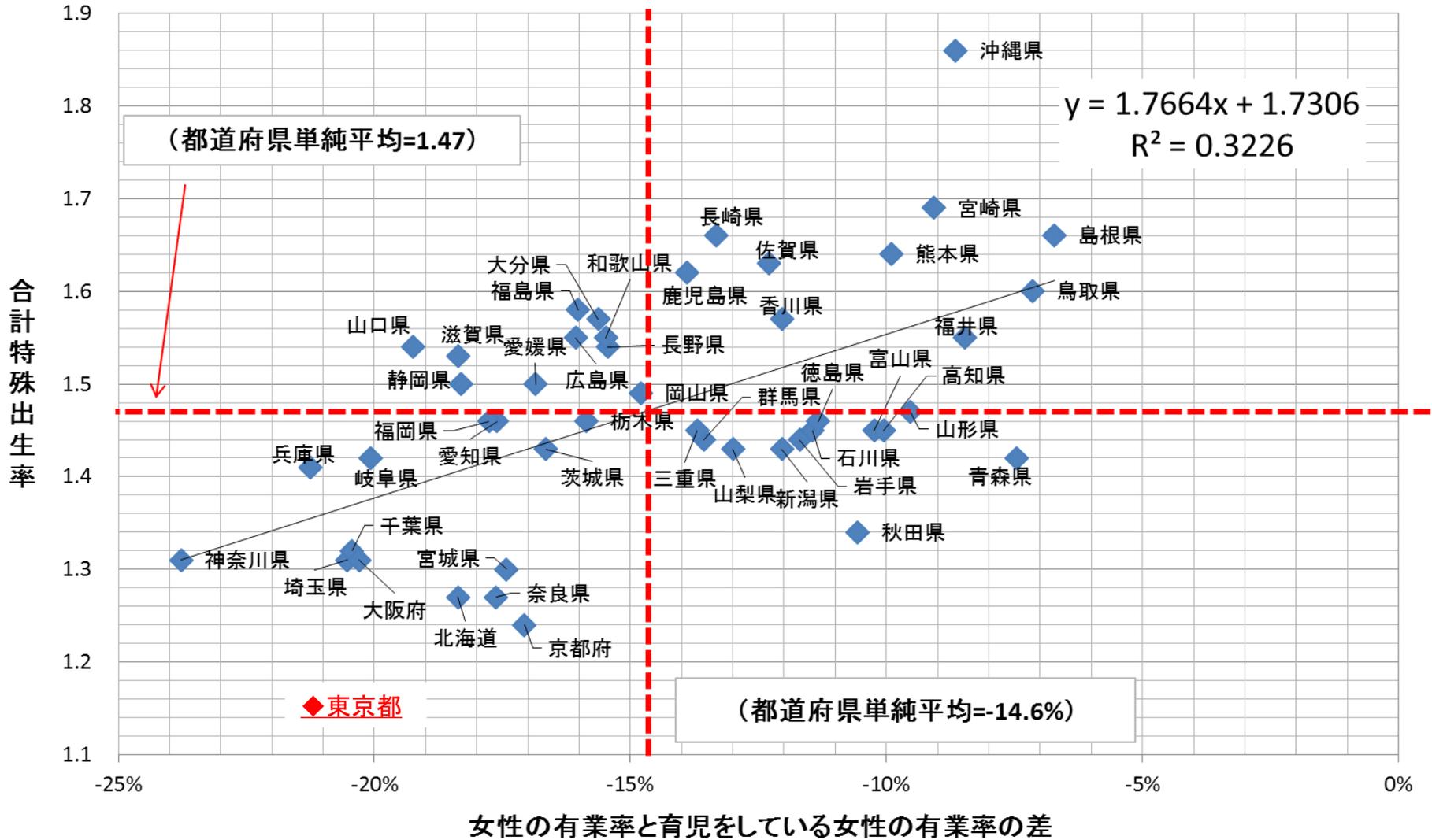
資料: 合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。週60時間以上働く雇用者の割合は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)。

合計特殊出生率と1日当たりの通勤等の時間の状況



資料: 合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。1日当たりの通勤等の時間は、総務省「社会生活基本調査」(平成23年)。

合計特殊出生率と女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差の状況

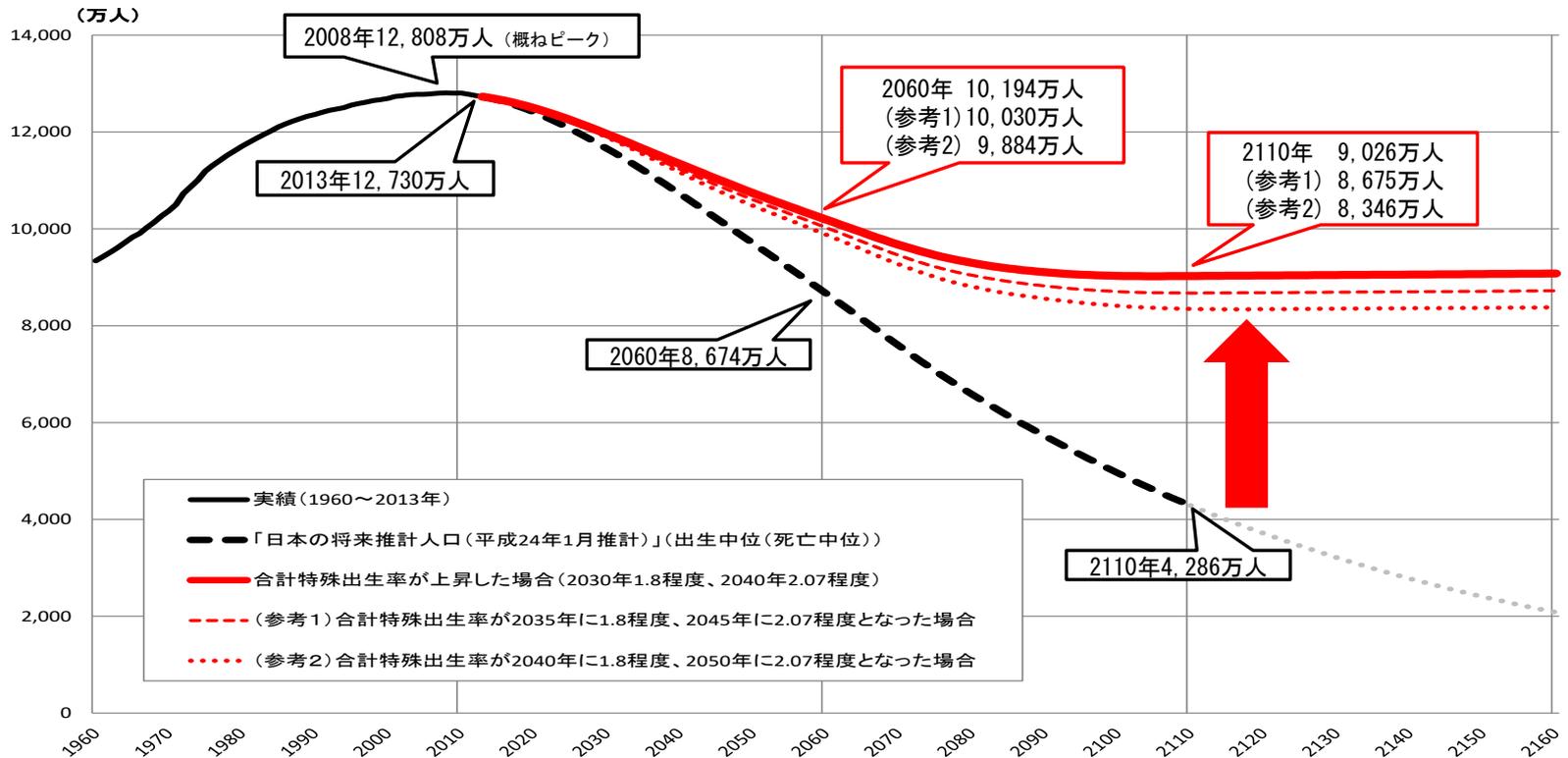


資料: 合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。女性の有業率と有配偶女性の有業率の差(25~44)は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)。

「長期ビジョン」における将来推計①

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



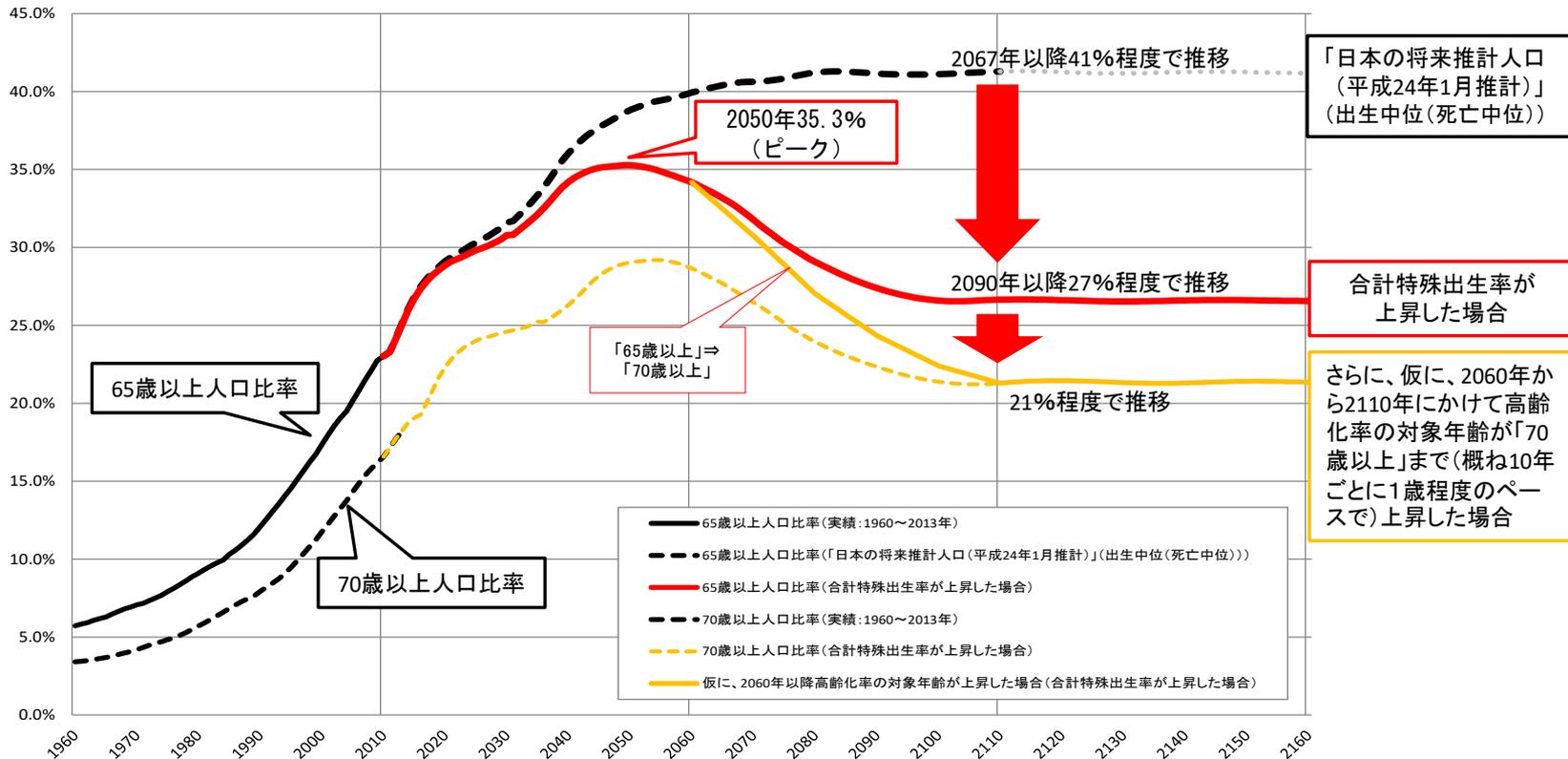
(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

「長期ビジョン」における将来推計②

図2. 我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））では、高齢化率（65歳以上人口比率）は、将来的に41%程度まで上昇すると見通されているが、仮に、出生率が上昇すれば、2050年の35.3%をピークに、長期的には、27%程度まで低下すると推計される。
- さらに、将来的に健康寿命の延伸等に伴って高齢化率の対象年齢が「70歳以上」まで上昇するとすれば、高齢化率（70歳以上人口比率）は、概ね21%程度まで低下することとなる。

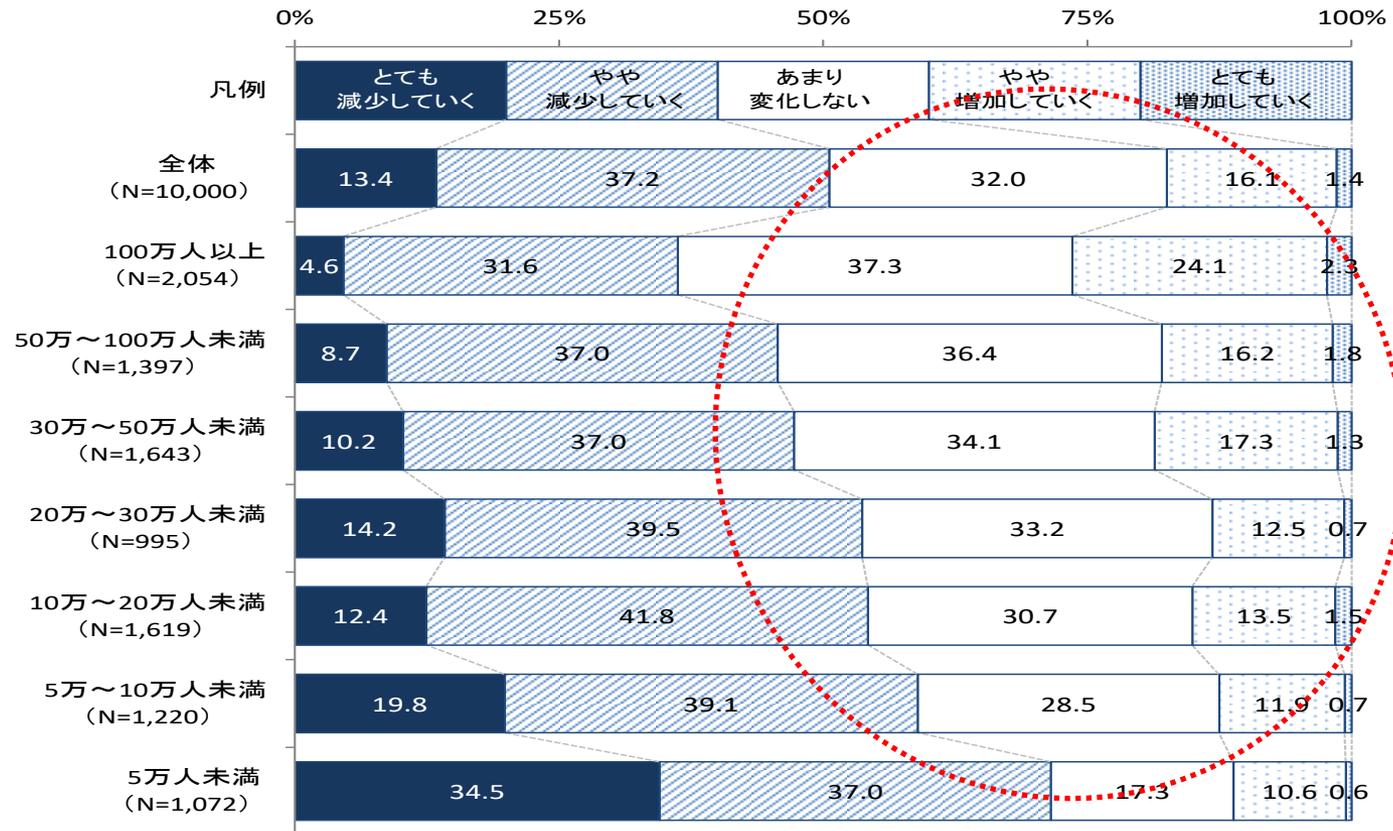


（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

少子化問題に対する国民意識（2015年4月調査、電通）

Q. あなたは、自分が住んでいる地域の人口の増減について、どのように感じていますか。将来の見通しについてお知らせください。



《電通「地方創生」に関する意識調査の概要》

- ・調査対象者：全国高校生含む15～69歳 男女個人
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査時期：2015年4月24日（金）～27日（月）
- ・サンプル数：10,000サンプル